

令和元年 11月 17日(日)

第6回 太宰府市議会意見交換会

- ◆ 令和元年度定例議会の報告
- ◆ 平成30年度決算報告(説明)
- ◆ テーマについて意見交換(各委員会)

平成30年 12月議会

平成30年第4回定例会を11月29日から12月17日まで19日間の会期で開催し、29件の審議を行いました。

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
議案第70号	太宰府市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	全員	同意
	現職の武藤佳穂里氏が本年12月25日付けをもって任期満了となるので、再任の同意を求めるもの。		
議案第71号	太宰府市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	全員	同意
	現職の野中秀典氏が本年12月27日付けをもって任期満了となるので、再任の同意を求めるもの。		
議案第72号 ～ 議案第85号	太宰府市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	全員	同意
	太宰府市農業委員会の委員14名が来年4月8日に任期満了を迎えることから、次期3年間の委員任命を行うにあたり、農業委員会等に関する法律第8条第1項の規定に基づき議会の同意を求めるもの。 委員候補者の選考にあたっては、市ホームページ、市役所前掲示場、地域農事組合等を通じて、約1月間の周知を行ったところ、地域の農事組合等の団体からの推薦、一般の応募があり、14名を委員候補者として選出した。		
議案第86号	下水道の排水協定の一部を改正する協定について	全員	可決
	市民生活環境改善及び下水道事業の円滑な運営のため、隣接する筑紫野市と相互の排水管を活用し排水を行う排水協定を平成26年4月1日に締結している。このたび太宰府市梅ヶ丘二丁目において公共下水道への接続申請があり、当該地は太宰府市と筑紫野市の道路に面しているが、宅地計画高により筑紫野市公共下水道へ放流する必要が生じたので、梅ヶ丘二丁目を追加する排水協定の一部改正について提案するもの。		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
議案第87号	財産の取得(太宰府市緑地保護地区内)について	全員	可決
	大佐野地区緑地保護地区内の土地取得に関する案件。8筆、面積2万6303平方メートル、買収金額4997万5700円。		
議案第88号	大野城太宰府環境施設組合の共同処理する事務の変更及び大野城太宰府環境施設組合規約の一部変更に関する協議について	全員	可決
	大野城太宰府環境施設組合のごみ焼却施設の解体に伴い、同組合の共同処理する事務を変更し、大野城太宰府環境施設組合規約の一部を変更するため関係市と協議することについて、地方自治法第290条の規定に基づき議会の議決を求めるもの。		
議案第89号	太宰府市立共同利用施設の指定管理者の指定について	全員	可決
	太宰府市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例第5条の公募によらない候補者として、各自治会を平成31年度から5年間にわたり太宰府市立共同利用施設の指定管理者の候補者に選定したので、地方自治法第244条の2第3項の規定に基づき指定するに当たり、同条第6項の規定により議会の議決を求めるもの。		
議案第90号	太宰府市指定地域密着型サービスの事業者の指定に関する基準及び事業の人員、設備及び運営の基準を定める条例の一部を改正する条例について	全員	原案可決
	「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」の公布により、条例の一部を改正する必要性が生じたため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
議案第91号	平成30年度太宰府市一般会計補正予算(第6号)について	全員	原案 可決
	(詳細後述)		
議案第92号	平成30年度太宰府市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)について	全員	原案 可決
	<p>歳入及び歳出予算にそれぞれ7247万5千円を追加し、予算総額を73億3551万3千円とするもの。歳出については、療養費点検事務・患者調査関係委託料のうち、平成30年度から実施している、柔整療養費啓発業務委託料の不足分、及び平成29年度に交付を受けた療養給付費負担金、特定健診等負担金、高額医療費共同事業負担金の超過交付に係る償還金。</p> <p>財源となる歳入のうち、療養費点検事務・患者調査関係委託料については職員給与費等繰入金として、償還金については平成29年度事業に係る交付金の精算のためその他一般会計繰入金として、それぞれ一般会計からの繰入を行う。</p>		
議案第93号	平成30年度太宰府市水道事業会計補正予算(第2号)について	全員	原案 可決
	<p>大佐野浄水場の計器が故障したことに伴う交換のため、工事請負費について149万1千円の増額補正。</p>		
議案第94号	平成30年度太宰府市下水道事業会計補正予算(第1号)について	全員	原案 可決
	<p>舗装工事を施工する際の既設のマンホール蓋の嵩上げ等の修繕費について300万円の増額補正。</p>		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
議案第95号	太宰府市特別職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例について	全員	原案可決
	<p>8月10日の人事院勧告に伴い平成30年4月1日から特別職、市議会議員、特定任期付職員及び一般職の給与の改定が行われる。主な内容としては、特別職、市議会議員及び特定任期付職員について期末手当の0.05月分の引上げ、また職員については、給料表の全体的な平均0.2%程度の引き上げ、勤勉手当0.05月分の引き上げとなっている。</p> <p>本市においては、これまでも国家公務員の例に準じた内容で改正を行ってきており今回も勧告に従い改正するもの。</p>		
議案第96号 議案第97号 議案第98号	平成30年度太宰府市一般会計補正予算(第7号)について ※詳細後述	全員	原案可決
	平成30年度太宰府市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)について		
	平成30年度太宰府市水道事業会計補正予算(第3号)について		
	<p>議案第96号は、歳入歳出にそれぞれ2億560万7千円を追加し、予算総額を259億6千694万8千円にするもの。主な内容は、国の史跡等保存整備費補助金増額の内示を受け、水城跡並びに大宰府跡推定客館地区の整備事業に係る工事費等を計上するとともに繰越明許費補正を2件追加計上。</p> <p>併せて人事院勧告に基づく職員給与の改定や本年4月の人事異動等によるもので、議案第97号及び98号についても同様で、介護保険事業特別会計では1051万9千円の増、水道事業会計は112万円の増となっている。</p>		

議案第91号 平成30年度太宰府市一般会計補正予算(第6号)

歳入歳出それぞれ7億1449万7千円を追加し、予算総額を257億6134万1千円とするもの。

※主な内容

- ・ 障がい児通所支援や障がい者自立支援等のサービス利用者が増えたことや、生活保護の医療扶助費が不足することから、給付する扶助費に係る予算を計上。
- ・ 国の補助採択を受け、グループホームの防災改修等整備補助金を計上。
- ・ 大阪府北部地震によるブロック塀倒壊事故に伴い、国の補助金が創設されたことから、公道に面した危険ブロック塀等の撤去促進事業についての補助金を計上。
- ・ 農業用取水ポンプ及び農業用施設の修繕費 ・ 高雄、梅ヶ丘地区内の交差点改良に伴う用地購入費。
- ・ 水城小学校において普通教室が不足することや、市内小学校に新たに通級指導教室や特別支援学級を設置するための校舎等の改造工事費や、備品・教材費などを計上。
- ・ 平成30年7月豪雨災害に伴う災害復旧事業において、国・県との協議が整ったことにより、国の補助採択を受け、地域防災がけ崩れ対策事業に係る工事費を計上。
- ・ 緑地法面や史跡地の災害復旧工事費を計上 ・ 災害復旧事業債に係る予算を計上。
- ・ 後年度の財政負担軽減に向けた市債の繰上償還に係る公債償還金。
- ・ 人事院勧告に伴う公定価格改定により不足が見込まれる私立保育所保育費用委託料。
- ・ 国民健康保険事業の過年度分療養給付費負担金の精算に伴う国民健康保険事業特別会計への繰出金。
- ・ 平成29年度分の額の確定に伴う生活保護費などの国庫補助金等の精算返還金。
- ・ 繰越明許費の補正については、県事業である県道筑紫野・古賀線の工期の影響に伴う道路等維持補修事業費や、この度の災害復旧事業費などを含め、4件計上。
- ・ 債務負担行為補正については、起債管理システム関係費を含め、追加9件、変更1件を計上。
- ・ 災害復旧事業に伴う地方債補正を1件計上。

議案第91号 平成30年度太宰府市一般会計補正予算(第6号)

歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後
分担金及び負担金	558,495	706	559,201
国庫支出金	5,100,748	135,529	5,236,277
県支出金	1,815,264	72,424	1,887,688
寄附金	121,462	100	121,562
繰入金	619,794	438,738	1,058,532
市債	2,096,410	67,000	2,163,410
歳出合計	25,046,844	714,497	25,761,341

歳出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後
総務費	3,166,257	280	3,166,537
民生費	10,587,744	293,311	10,881,055
衛生費	1,628,001	597	1,628,598
農林水産業費	201,227	7,344	208,571
土木費	2,004,408	8,665	2,013,073
教育費	3,019,147	12,836	3,031,983
災害復旧費	327,475	191,464	518,939
公債費	2,585,549	200,000	2,785,549
歳出合計	25,046,844	714,497	25,761,341

※歳入、歳出の合計は全ての款を含んでいます

議案第91号 平成30年度太宰府市一般会計補正予算(第6号)

歳入の詳細

(単位:千円)

款	節	説明	補正額	
分担金及び負担金	706	農業費分担金	706	
国庫支出金	135,529	社会福祉費負担金	36,524	
			障がい者自立支援給付費負担金(1/2)	6,713
		障がい児通所支援給付費(1/2)	7,360	
		児童福祉費負担金	12,000	
		教育・保育給付費負担金(5/10)	2,282	
		生活保護費負担金	6,393	
		医療扶助費負担金(3/4)	490	
		社会福祉費補助金	7,350	
		地域生活支援事業費補助金(1/2)	55,531	
		地域介護・福祉空間整備推進交付金(10/10)	886	
県支出金	72,424	社会福祉費負担金	18,262	
			障がい者自立支援給付費負担金(1/4)	3,356
		障がい児通所支援給付費(1/4)	3,680	
		児童福祉費負担金	1,141	
		教育・保育給付費負担金(2.5/10)	1,260	
		社会福祉費補助金	300	
		地域生活支援事業費補助金(1/4)	44,425	
文化財保護整備費等補助金	100			
史跡等保存整備費補助金(災害復旧分)(1.2/10)	100			
都市計画費補助金	238,738			
ブロック塀等撤去促進事業補助金	200,000			
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費補助金	67,000			
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費補助金(4/10)	67,000			
寄附金	100	農林水産業費寄附金	100	
繰入金	438,738	財政調整資金繰入金	238,738	
		減債基金繰入金	200,000	
市債	67,000	現年発生単独災害復旧事業債	67,000	
計			714,497	

議案第91号 平成30年度太宰府市一般会計補正予算(第6号)

款		細節	説明	補正額
総務費	280	職員管理費	嘱託職員費用弁償	280
民生費	293,311	国民健康保険事業特別会計関係費	国民健康保険事業特別会計繰出金	72,475
		生活困窮者自立支援関係費	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金精算返還金	2,072
		臨時福祉給付金等給付事業費	臨時福祉給付金等給付事業費国庫補助金精算返還金	2,838
			臨時福祉給付金等給付事務費国庫補助金精算返還金	6,988
		介護保険事業費	地域介護・福祉空間整備推進交付金	6,393
		障がい者自立支援給付事業費	介護・訓練等給付費	73,048
		障がい者地域生活支援関係費	移動支援事業委託料	1,102
			日常生活用具給付等給付費	1,458
			更生訓練費	2,005
		障がい児通所支援給付関係費	障がい児通所支援給付費	13,426
		ひとり親家庭等医療費支援関係費	ひとり親家庭等医療費県補助金精算返還金	580
		国民年金事務費	電算委託料	886
		教育・保育施設費	私立保育所保育費用委託料	14,720
		生活保護事務関係費	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金精算返還金	166
			生活扶助費等負担金精算返還金	40,534
			介護扶助費等負担金精算返還金	2,314
医療扶助費等負担金精算返還金	36,306			
生活保護費	医療扶助費	16,000		
衛生費	597	成人健康診査費	健康増進事業費県補助金精算返還金	5
		自殺予防対策費	地域自殺対策緊急強化基金事業補助金精算返還金	58
		養育医療給付費	未熟児養育医療費等国庫負担金精算返還金	159
			養育医療費県負担金精算返還金	375
農林水産業費	7,344	農業用施設整備費	修膳料	134
			農業用施設等調査委託料	180
			臨時工事	5,330
			農業用施設等補修工事	1,700

歳出の詳細
(単位千円)

議案第91号 平成30年度太宰府市一般会計補正予算(第6号)

歳出の詳細(単位千円)

土 木 費	8,665	道路施設等管理費	県事業地元負担金	1,575
		生活道路改良費	道路・水路用地購入費	6,000
		ブロック塀等撤去促進事業費	ブロック塀等撤去費補助金	1,090
教 育 費	12,836	小学校管理運営費	消耗品費	4,099
			光熱水費	4,471
			各科教材備品外	981
		小学校施設整備費	校舎等補修工事	6,000
			校舎等改造工事	5,500
		中学校管理運営費	消耗品費	823
			各科教材備品外	189
			各種大会参加補助金	1,700
中学校施設整備費	校舎等改造工事	△11,500		
スポーツ施設管理運営費	施設管理委託料	573		
災 害 復 旧 費	191,464	災害復旧関係費(文化財施設)	労災保険料	2
			発掘調査整理員	521
			講師謝礼	50
			消耗品費	42
			燃料費	10
			印刷製本費	108
			工事設計監理等委託料	1,502
			機械器具等借上料	437
			災害復旧工事	8,426
			杭外	303
		災害復旧関係費(緑地等)	災害復旧工事	67,000
災害復旧関係費(その他施設等)	測量等調査及び分筆登記書類作成委託料	23,760		
	災害復旧工事	89,303		
公 債 費	200,000	公債償還元金	公債償還元金	200,000
計				714,497

議案第96号 平成30年度太宰府市一般会計補正予算(第7号)

歳入歳出それぞれ2億560万7千円を追加し、予算総額を259億6694万8千円にするもの。

※主な内容

- 国の史跡等保存整備費補助金増額の内示を受け、水城跡並びに大宰府跡推定客館地区の整備事業に係る工事費等を計上
- 人事院勧告に基づく職員給与の改定
- 繰越明許費補正を2件追加計上

歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後
国庫支出金	5,236,277	84,300	5,320,577
繰入金	1,058,532	121,307	1,179,839
歳出合計	25,761,341	205,607	25,966,948

歳出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後
総務費	3,166,537	14,559	3,181,096
民生費	10,881,055	15,910	10,896,965
農林水産業費	208,571	4,026	212,597
土木費	2,013,073	2,605	2,015,678
教育費	3,031,983	168,507	3,200,490
歳出合計	25,761,341	205,607	25,966,948

※歳入、歳出の合計は全ての款を含んでいます

議案第96号 平成30年度太宰府市一般会計補正予算(第7号)

歳入の詳細

(単位:千円)

款	節	説明	補正額
国庫支出金	文化財保存整備費等補助金	史跡等保存整備費補助金(5/10)	82,750
	社会福祉費委託金	国民年金事務委託金	1,550
繰入金	財政調整資金繰入金	財政調整資金繰入金	121,307
計			205,607

議案第96号 平成30年度太宰府市一般会計補正予算(第7号)

歳出の詳細

(単位:千円)

款		細節	説明	補正額
総務費	14,559	職員給与費	一般職員給	3,749
			職員手当等	7,677
			共済組合負担金	3,133
民生費	15,910	職員給与費	一般職員給	906
			職員手当等	3,393
			共済組合負担金	1,092
		介護保険事業特別会計関係費	介護保険事業特別会計繰出金	10,519
農林水産業費	4,026	職員給与費	一般職員給	1,591
			職員手当等	923
			共済組合負担金	1,512
土木費	2,605	職員給与費	職員手当等	2,343
			共済組合負担金	262
教育費	168,507	職員給与費	一般職員給	5
			特別旅費	72
		水城跡整備事業費	消耗品費	28
			工事設計監理等委託料	1,900
			水城跡保存修理工事	27,502
		大宰府跡等整備事業費	大宰府跡推定客館地区整備検討委員	44
			特別旅費	126
			大宰府跡推定客館地区整備検討委員費用弁償	14
			消耗品費	3
			工事設計監理等委託料	3,113
			文化財保存修理整備工事	135,700
計				205,607

令和元年 3月議会

令和元年第1回定例会を2月21日から3月19日まで27日間の会期で開催し、45件の審議を行いました。

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	全員	適任
	現委員の松下俊彦氏の任期が、平成31年6月30日をもって満了となり、再び同氏を推薦したいので人権擁護委員法第6条第3項の規定により議会の意見を求めるもの。		
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	全員	適任
	現委員の宮原勝美氏の任期が、平成31年6月30日をもって満了となり、再び同氏を推薦したいので人権擁護委員法第6条第3項の規定により議会の意見を求めるもの。		
議案第1号	太宰府市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	全員	同意
	現委員の藤田修司氏の任期が平成31年3月14日をもって満了となり、再び同氏を推薦したいので地方税法第423条第3項の規定により提案するもの。		
議案第2号	和解及び損害賠償の額の決定について	全員	可決
	史跡指定地の土地取得に関し、結果として譲渡所得に係る税について市の説明が不十分であったため、相手方に想定のない税の支払いが生じた。 これまで地権者と協議を重ね合意に達したため和解を図りたいので、地方自治法第96条第1項第12号及び第13号の規定により議会の議決を求めるもの。		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
議案第3号	財産の取得(史跡地)について	全員	可決
	史跡指定地の土地取得。26筆、面積1万7478.83平方メートル、買上金額2億4851万2060円。		
議案第4号	太宰府市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	全員	原案 可決
	健康福祉部保育児童課ごじょう保育所所長及び健康福祉部元気づくり課子育て支援センター所長の給与の格付けを見直すことに伴い、条例の一部を改正する必要が生じたため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。 これまで保育所長と子育て支援センター所長の給与については、課長補佐として給与表5級の格付けをしていたが、保育所職員の人数の増加や業務内容が現場で判断することも必要となってきたこと、また子育て支援センター所長は平成32年度末までに求められている子育て世代包括支援センターの設置に向けた取り組みが必要となってきたことなどを踏まえ、課長職としての位置づけを明確にするため6級に格付けするもの。		
議案第5号	太宰府市行政財産使用料条例の一部を改正する条例について	多数	原案 可決
	平成31年10月1日から消費税率が10%に改正されることに伴い、条例の一部を改正する必要が生じたため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
議案第6号	太宰府市公園条例の一部を改正する条例について	多数	原案可決
	平成31年10月1日から消費税率が10%に改正されること並びに利用者の利便性向上のため、各施設の利用時間の取扱いを変更することに伴い、条例の一部を改正する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		
議案第7号	太宰府市立小学校及び中学校施設使用料条例の一部を改正する条例について	多数	原案可決
	平成31年10月1日から消費税率が10%に改正されること並びに利用者の利便性向上のため、各施設の利用時間の取扱いを変更することに伴い、条例の一部を改正する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		
議案第8号	太宰府市中央公民館使用料条例の一部を改正する条例について	多数	原案可決
	平成31年10月1日から消費税率が10%に改正されることに伴い、条例の一部を改正する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		
議案第9号	太宰府市立運動公園条例の一部を改正する条例について	多数	原案可決
	平成31年10月1日から消費税率が10%に改正されること並びに利用者の利便性向上のため、各施設の利用時間の取扱いを変更することに伴い、条例の一部を改正する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
議案第10号	太宰府市体育センター条例の一部を改正する条例について	多数	原案可決
	平成31年10月1日から消費税率が10%に改正されること並びに利用者の利便性向上のため、各施設の利用時間の取扱いを変更することに伴い、条例の一部を改正する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		
議案第11号	太宰府市立太宰府史跡水辺公園条例の一部を改正する条例について	多数	原案可決
	平成31年10月1日から消費税率が10%に改正されること並びに利用者の利便性向上のため、各施設の利用時間の取扱いを変更することに伴い、条例の一部を改正する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		
議案第12号	太宰府市総合体育館条例の一部を改正する条例について	多数	原案可決
	平成31年10月1日から消費税率が10%に改正されること並びに利用者の利便性向上のため、各施設の利用時間の取扱いを変更することに伴い、条例の一部を改正する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		
議案第13号	太宰府市いきいき情報センター条例の一部を改正する条例について	多数	原案可決
	平成31年10月1日から消費税率が10%に改正されることに伴い、条例の一部を改正する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
議案第14号	太宰府市男女共同参画推進センタールミナス条例の一部を改正する条例について	多数	原案可決
	平成31年10月1日から消費税率が10%に改正されることに伴い、条例の一部を改正する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		
議案第15号	太宰府市手数料条例の一部を改正する条例について	全員	原案可決
	税関係証明書の名称等を整理したことに伴い、条例の一部を改正する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		
議案第16号	太宰府市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について	全員	原案可決
	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律、いわゆる第8次地方分権一括法が公布され、同法により災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正、併せて災害弔慰金の支給等に関する法律施行令の一部改正が施行されることに伴い、条例の一部を改正する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		
議案第17号	太宰府市人権センター施設使用条例の一部を改正する条例について	多数	原案可決
	平成31年10月1日から消費税率が10%に改正されること並びに利用者の利便性向上のため、太宰府市南体育館の利用時間の取扱いを変更することに伴い、条例の一部を改正する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
議案第18号	太宰府市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	多数	原案可決
	平成31年度の国保税率の変更及び国民健康保険税の応益割に係る旧被扶養者減免の減免期間の改正により、条例の一部を改正する必要性が生じたため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		
議案第19号	太宰府市畜犬の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	多数	原案可決
	平成31年10月1日から消費税率が10%に改正されることに伴い、条例の一部を改正する必要性が生じたため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		
議案第20号	太宰府市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について	多数	原案可決
	平成31年10月1日から消費税率が10%に改正されることに伴い、条例の一部を改正する必要性が生じたため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		
議案第21号	太宰府市地域活性化複合施設太宰府館条例の一部を改正する条例について	多数	原案可決
	平成31年10月1日から消費税率が10%に改正されることに伴い、条例の一部を改正する必要性が生じたため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
議案第22号	太宰府市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例について	多数	原案可決
	平成31年10月1日から消費税率が10%に改正されることに伴い、条例の一部を改正する必要性が生じたため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		
議案第23号	太宰府市屋外広告物等に関する条例の一部を改正する条例について	全員	原案可決
	歴史的意匠屋外広告物制度の創設による景観計画の内容変更に伴い、条例の一部を改正する必要性が生じたため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		
議案第24号	太宰府市自動車駐車場条例の一部を改正する条例について	多数	原案可決
	平成31年10月1日から消費税率が10%に改正されることに伴い、条例の一部を改正する必要性が生じたため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		
議案第25号	太宰府市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	多数	原案可決
	平成31年10月1日から消費税率が10%に改正されること並びに学校教育法及び技術士法施行規則等の改正に伴い、条例の一部を改正する必要性が生じたため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
議案第26号	太宰府市下水道条例の一部を改正する条例について	多数	原案可決
	平成31年10月1日から消費税率が10%に改正されることに伴い、条例の一部を改正する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		
議案第27号	太宰府市営駐車場条例の制定について	全員	原案可決
	史跡のあるまち太宰府及び特別史跡大宰府跡への団体来訪者の回遊性拡大を目的として、2月1日から大宰府政庁前にバス専用の駐車場を供用しているが、今後の当駐車場の有料化に伴い新たに条例を制定する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		
議案第28号	平成30年度太宰府市一般会計補正予算(第8号)について	全員	原案可決
	(詳細後述)		
議案第29号	平成30年度太宰府市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)について	全員	原案可決
	歳入歳出にそれぞれ1億3421万7千円を追加し、予算総額をそれぞれ74億6973万円とするもの。歳出は、一般被保険者の療養給付費及び高額療養費の不足による保険給付費の増額。歳入は、歳出における保険給付費の増に伴う保険給付費等交付金(普通交付金)の増額及び国県の負担金額確定に伴う保険基盤安定制度繰入金の増額による財源の組み替え、平成29年度までの国民健康保険事業運営に係る累積赤字を解消するための法定外繰入。		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
議案第30号	平成30年度太宰府市水道事業会計補正予算(第4号)について	全員	原案 可決
	<p>収益的収支は、収入を3596万4千円増額し総額14億8107万5千円、支出を800万円増額し総額12億9250万円とするもの。収入は水道加入件数の伸びに伴う加入負担金の増額、支出は消費税及び地方消費税の増額。</p> <p>資本的収支は支出を2716万4千円減の7億791万2千円とする。事業費が確定したことに伴い、配水施設費を減額するもの。</p>		
議案第31号	平成30年度太宰府市下水道事業会計補正予算(第2号)について	全員	原案 可決
	<p>資本的収支は支出を663万2千円増額し13億6995万6千円とする。今年度発生した自然災害を考慮しあらゆる災害に際して重要インフラがその機能を発揮できるように国から緊急点検の依頼があり、これを受け御笠那珂川流域下水道事業の御笠川浄化センターを県が点検した結果、同センターにおいて耐震対策工事等を実施することになり本市の負担割合に応じ、負担金を増額。</p>		
議案第32号	平成31年度太宰府市一般会計予算について	多数	原案 可決
	(詳細後述)		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
議案第33号	平成31年度太宰府市国民健康保険事業特別会計予算について	多数	原案可決
	<p>歳入歳出予算総額は、72億1337万5千円で、対前年度比1.9%の増。</p> <p>平成30年度から始まった国保制度改革による新制度での国保運営で、依然として国保財政は全国的にも厳しい状況となっている。今後、予算の執行状況や国県の動向を十分に注視し、医療費の適正化等を図りながら、健全で安定した国民健康保険事業の運営により一層の努力を図っていく。</p>		
議案第34号	平成31年度太宰府市後期高齢者医療特別会計予算について	全員	原案可決
	<p>歳入歳出予算総額を前年度比5.5パーセント増の12億6607万2千円とするもの。平成31年度は福岡県後期高齢者医療広域連合による当初の試算において、被保険者の増加等に伴う予算も含めて5.8パーセントの負担金の増加が必要とされ、この試算額をもとに予算計上している。</p>		
議案第35号	平成31年度太宰府市介護保険事業特別会計予算について	全員	原案可決
	<p>介護保険事業は、高齢化の進行に伴い、要介護認定者及び介護サービス利用の増加により、年々給付費が増加している。</p> <p>平成31年度の歳入歳出予算は、総額51億4685万円で、対前年度比2.7パーセントの増。歳出予算は、地域包括支援センターのサブセンター設置に伴い、関係予算を3款「地域支援事業費」に計上。今後も介護保険制度の利用者の自立支援はもとより、給付費の適正化、事業の円滑な運営に努める。</p>		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
議案第36号	平成31年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について	全員	原案可決
	<p>歳入歳出ともに総額39万5千円で、対前年比13万9千円、26.0パーセントの減。貸付金の償還向上については今後も個別の現状把握に努め、精力的に家庭訪問を行うなど償還の促進と、県との連絡調整や契約弁護士との法律相談を行いながら滞納者対策を図る。</p>		
議案第37号	平成31年度太宰府市水道事業会計予算について	多数	原案可決
	<p>本年度の業務の予定量は、給水戸数2万6065戸、年間総給水量578万6094立方メートルを予定。収益的収入及び支出は、収入総額を14億5566万6千円、支出総額を12億8895万9千円としている。給水収益は12億2080万3千円を予定。また加入負担金については5568万5千円を見込む。</p> <p>資本的収入及び支出は、収入総額を6203万3千円、支出総額を5億5792万4千円としている。収入は、老朽管更新等に伴う一般会計からの出資金を2780万円、基幹管路新設に伴う国庫補助金として2991万2千円を計上し、支出は、主な建設改良事業として、基幹管路新設工事及び大佐野地区及び梅香苑地区の配水管布設替工事などを予定。不足額については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補てん。</p>		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
議案第38号	平成31年度太宰府市下水道事業会計予算について	多数	原案 可決
	<p>本年度の業務の予定量では、排水戸数3万243戸、年間総排水量719万802立方メートルを予定。収益的収入及び支出は、収入総額を19億6762万5千円とし、支出総額を14億2838万4千円としている。下水道使用料は、11億9319万2千円を見込んでいる。資本的収入及び支出は、収入総額を3億8746万3千円、支出総額を10億6561万円とし、主な建設改良事業としては、北谷地区の污水管新設工事、秋山地内雨水管きよ整備工事及び都府楼団地の長寿命化管きよ更生工事などで、単独と補助事業を合わせて、総額3億2853万8千円としている。なお不足額については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補てん。</p>		
議案第39号	福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増減及び福岡県市町村職員退職手当組合規約の変更について	全員	可決
	<p>福岡県市町村職員退職手当組合から、ふくおか県央環境施設組合、飯塚市・桂川町衛生施設組合、浮羽老人ホーム組合及び東山老人ホーム組合の解散による脱退と、ふくおか県央環境施設組合及び飯塚市・桂川町衛生組合を統合し、新たに設立されるふくおか県央環境広域施設組合が福岡県市町村職員退職手当組合に加入することに伴い、福岡県市町村職員退職手当組合規約を改正する必要が生じたため行うもの。</p>		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
議案第40号	平成30年度太宰府市一般会計補正予算(第9号)について	全員	原案可決
	(詳細後述)		
議案第41号	平成31年度太宰府市一般会計補正予算(第1号)について	全員	原案可決
	(詳細後述)		
意見書第1号	統計不正問題の真相究明と信頼回復を求める意見書	少数	否決
	(要旨) 1. 毎月勤労統計調査の不正問題の真相究明を図るため、独立した第三者機関による徹底した検証を行い、政府の責任で公的統計の総点検を行うこと。 2. 統計不正の再発防止と信頼回復のため、10年間で半減した国の統計職員の増員をはじめ、必要な施策と財源措置を抜本的に拡充すること。		
意見書第2号	建設従事者のアスベスト被害の早期救済・解決を求める意見書	全員	原案可決
	(要旨) 国会及び政府に対し、アスベスト問題の早期の解決が急務となっていることに鑑み、建設アスベスト被害者と遺族が生活できる救済の実施とアスベスト被害の拡大を根絶する対策を直ちに取り組むことを求めるもの。		
—	議長の辞職について	多数	許可

議案第28号 平成30年度太宰府市一般会計補正予算(第8号)

歳入歳出それぞれ1億8433万2千円増額し、予算総額を261億5128万円とするもの。

※主な内容

- 障がい福祉のサービス利用者増加に伴い、障がい児通所支援給付費が不足する見込みであることや、胃内視鏡検診の受診者増加に伴い、不足する健康診査等委託料に係る費用を計上。
- 歴史と文化の環境税が増収見込みであることから、対応する基金への積立金を計上するとともに、災害に伴う補正予算で計上していた「災害関連地域防災がけ崩れ対策事業」において、1月上旬に国の内示を受け、国県補助金の財源組換を行うとともに一部減額補正。
- 災害に伴う補正予算を計上していた「水城跡東側土塁災害復旧工事」において、交付税措置のある有利な起債ができるようになったことから、歳入として文教施設災害復旧事業債を計上
- 国民健康保険事業の保険基盤安定制度への国県の負担金確定に伴う国民健康保険事業特別会計への繰出金を計上。
- 繰越明許費の追加を10件、地方債の変更1件を補正。

議案第28号 平成30年度太宰府市一般会計補正予算(第8号)

歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後
市 税	8,109,527	5,100	8,114,627
国 庫 支 出 金	5,320,577	△54,366	5,266,211
県 支 出 金	1,887,688	46,789	1,934,477
繰 入 金	1,179,839	185,109	1,364,948
市 債	2,163,410	1,700	2,165,110
歳 出 合 計	25,966,948	184,332	26,151,280

歳出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後
総 務 費	3,181,096	5,100	3,186,196
民 生 費	10,896,965	195,895	11,092,860
衛 生 費	1,628,598	7,400	1,635,998
消 防 費	917,680	△9,000	908,680
災 害 復 旧 費	518,939	△15,063	503,876
歳 出 合 計	25,966,948	184,332	26,151,280

※歳入、歳出の合計は全ての款を含んでいます

議案第28号 平成30年度太宰府市一般会計補正予算(第8号)

歳入の詳細

(単位:千円)

款		節	説明	補正額	
市	税	5,100	現年課税分	現年課税分	5,100
国庫支出金	△54,366	社会福祉費負担金	障がい児通所支援給付費(1/2)	2,150	
		保険基盤安定制度負担金	保険基盤安定制度負担金	3,515	
		災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費補助金	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費補助金(5/10)	△60,031	
県支出金	46,789	社会福祉費負担金	障がい児通所支援給付費(1/4)	1,075	
		保険基盤安定制度負担金	保険基盤安定制度負担金	10,939	
		災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費補助金	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費補助金(9/10)	34,775	
繰入金	185,109	財政調整資金繰入金	財政調整資金繰入金	185,109	
市	債	1,700	現年発生単独災害復旧事業債	文教施設災害復旧事業債	1,700
計				184,332	

議案第28号 平成30年度太宰府市一般会計補正予算(第8号)

歳出の詳細

(単位:千円)

款		細節	説明	補正額
総務費	5,100	総合企画推進費	歴史と文化の環境整備事業基金積立金	5,100
民生費	191,595	国民健康保険事業特別会計関係費	国民健康保険事業特別会計基盤安定制度繰出金	19,273
			国民健康保険事業特別会計繰出金費	172,322
民生費	4,300	障がい児通所支援給付関係費	障がい児通所支援給付費	4,300
衛生費	7,400	成人健康診査費	健康診査等委託料	7,400
消防費	△9,000	7月豪雨災害復旧関係費	工事設計監理等委託料	△9,000
災害復旧費	△15,063	災害復旧関係費(その他施設等)	測量等調査及び分筆登記書類作成委託料	2,160
			災害復旧工事	△17,223
計				184,332

議案第40号 平成30年度太宰府市一般会計補正予算(第9号)

歳入歳出それぞれ3億2884万円を追加し、予算総額を264億8012万円とするもの。

※主な内容

- 小中学校の空調整備事業において、急遽、特別教室も補助対象事業として拡大するとの国の方針が決定したことにより、市内小中学校の特別教室の空調整備事業に係る費用を計上
- 平成31年度に予定していた太宰府東中学校のトイレ改修事業について、国の補正予算成立に伴い国庫補助金として内示があったので、前倒して計上。
- これらの事業における地方債の変更を2件補正するとともに、平成31年度への繰越明許費を4件計上。

歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後
国庫支出金	5,266,211	70,828	5,337,039
繰入金	1,364,948	10,212	1,375,160
市債	2,165,110	247,800	2,412,910
歳出合計	26,151,280	328,840	26,480,120

歳出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後
教育費	3,200,490	328,840	3,529,330
歳出合計	26,151,280	328,840	26,480,120

※歳入、歳出の合計は全ての款を含んでいます

議案第40号 平成30年度太宰府市一般会計補正予算(第9号)

歳入の詳細

(単位:千円)

款	節	説明	補正額	
国庫支出金	70,828	小学校費補助金	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金(1/3)	23,468
		中学校費補助金	学校施設環境改善交付金(1/3)	23,891
			ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金(1/3)	23,469
繰入金	10,212	財政調整資金繰入金	10,212	
市債	247,800	小学校債	小学校施設整備事業	84,000
		中学校債	中学校施設整備事業	163,800
計			328,840	

歳出の詳細

(単位:千円)

款	細節	説明	補正額
教育費	小学校施設整備費	校舎等改造工事設計監理等委託料	10,000
		校舎等改造工事	100,000
	中学校施設整備費	校舎等改造工事設計監理等委託料	12,765
		校舎等改造工事	206,075
計			328,840

議案第41号 平成31年度太宰府市一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ5694万6千円を減額し、予算総額を243億6928万4千円とするもの。

※主な内容

- 「天皇の即位の日および即位礼正殿の儀の行われる日を休日とする法律」が公布されたことに伴い、休日における病院群輪番制病院運営事業や小児救急医療支援事業などの充実を図る必要があることから、不足する事業補助金を計上するとともに、2020年東京オリンピックまでに風しんの流行を予防する目的から、国の補助事業として追加対策を示された、風しん抗体検査および予防接種事業に係る費用を計上。
- 10月に実施予定の消費税法改正に伴う、低所得者・子育て世帯の消費に与える影響の緩和や、地域における消費の喚起・下支えを目的とし、国の補助事業として行われる「プレミアム付商品券事業」の事務費に係る費用を計上。
- 国の補正予算成立に伴う平成30年度一般会計補正予算(第9号)として予算計上した太宰府東中学校トイレ改修事業において、平成31年度当初予算に計上済であったものを減額計上するとともに、地方債の変更を1件補正。

議案第41号 平成31年度太宰府市一般会計補正予算(第1号)

歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後
国庫支出金	4,996,467	14,637	5,011,104
繰越金	200,000	△3,983	196,017
市債	1,878,700	△67,600	1,811,100
歳出合計	24,426,230	△56,946	24,369,284

歳出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後
衛生費	1,758,700	21,653	1,780,353
商工費	279,629	30,241	309,870
教育費	3,378,112	△108,840	3,269,272
歳出合計	24,426,230	△56,946	24,369,284

※歳入、歳出の合計は全ての款を含んでいます

議案第41号 平成31年度太宰府市一般会計補正予算(第1号)

歳入の詳細

(単位:千円)

款	節	説明	補正額	
国庫支出金	14,637	保健衛生費補助金	感染症予防事業費等補助金(1/2)	8,287
		中学校費補助金	学校施設環境改善交付金(1/3)	△23,891
		商工振興費補助金	プレミアム付商品券事務費補助金(10/10)	30,241
繰越金	△3,983	前年度繰越金	前年度繰越金(純繰越金)	△3,983
市債	△67,600	中学校債	中学校施設整備事業	△67,600
計				△56,946

議案第41号 平成31年度太宰府市一般会計補正予算(第1号)

歳出の詳細

(単位:千円)

款	細節	説明	補正額
衛生費	48 保健センター管理運営費	筑紫地区病院群輪番制病院運営事業補助金	12
		筑紫地区小児救急医療支援事業補助金	36
衛生費	21,605 予防接種費	印刷製本費	800
		郵便料	481
		電算委託料	324
		予防接種個別接種委託料	20,000
商工費	30,241 プレミアム付商品券事業費	職員時間外勤務手当	880
		消耗品費	50
		印刷製本費	7,018
		郵便料	2,000
		電話料	140
		電話取付料	23
		広報折込料	43
		電算委託料	9,845
		交付事務委託料	9,592
		機械器具等借上料	650
教育費	△108,840 中学校施設整備費	校舎等改造工事設計監理等委託料	△2,765
		校舎等改造工事	△106,075
計			△56,946

予算特別委員会



平成31年度の会計別歳入歳出予算

(単位:千円)

会計区分		A:H31年度	B:H30年度	A-B	伸率%
一般会計		24,426,230	23,957,893	468,337	2.0
特別会計	国民健康保険事業特別会計	7,213,375	7,076,623	136,752	1.9
	後期高齢者医療特別会計	1,266,072	1,200,055	66,017	5.5
	介護保険事業特別会計	5,198,838	5,062,415	136,423	2.7
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	395	534	△139	△26.0
企業会計	水道事業会計	1,846,883	2,016,965	△170,082	△8.4
	下水道事業会計	2,493,994	2,796,836	△302,842	△10.8
合計		42,445,787	42,111,321	334,466	0.8

一般会計 歳入

(単位:千円)

科目	H31(A)	H30(B)	A-B
市 税	8,292,359	8,109,527	182,832
国庫支出金	4,996,467	5,012,477	△16,010
地方交付税	3,783,000	3,526,000	257,000
市 債	1,878,700	1,966,500	△87,800
県 支 出 金	1,825,788	1,806,899	18,889
地方消費税交付金	1,230,000	1,160,000	70,000
分担金及び負担金	604,012	500,729	103,283
繰 入 金	537,245	472,227	65,018
その他(14)	1,278,659	1,403,534	△124,875
合計	24,426,230	23,957,893	468,337

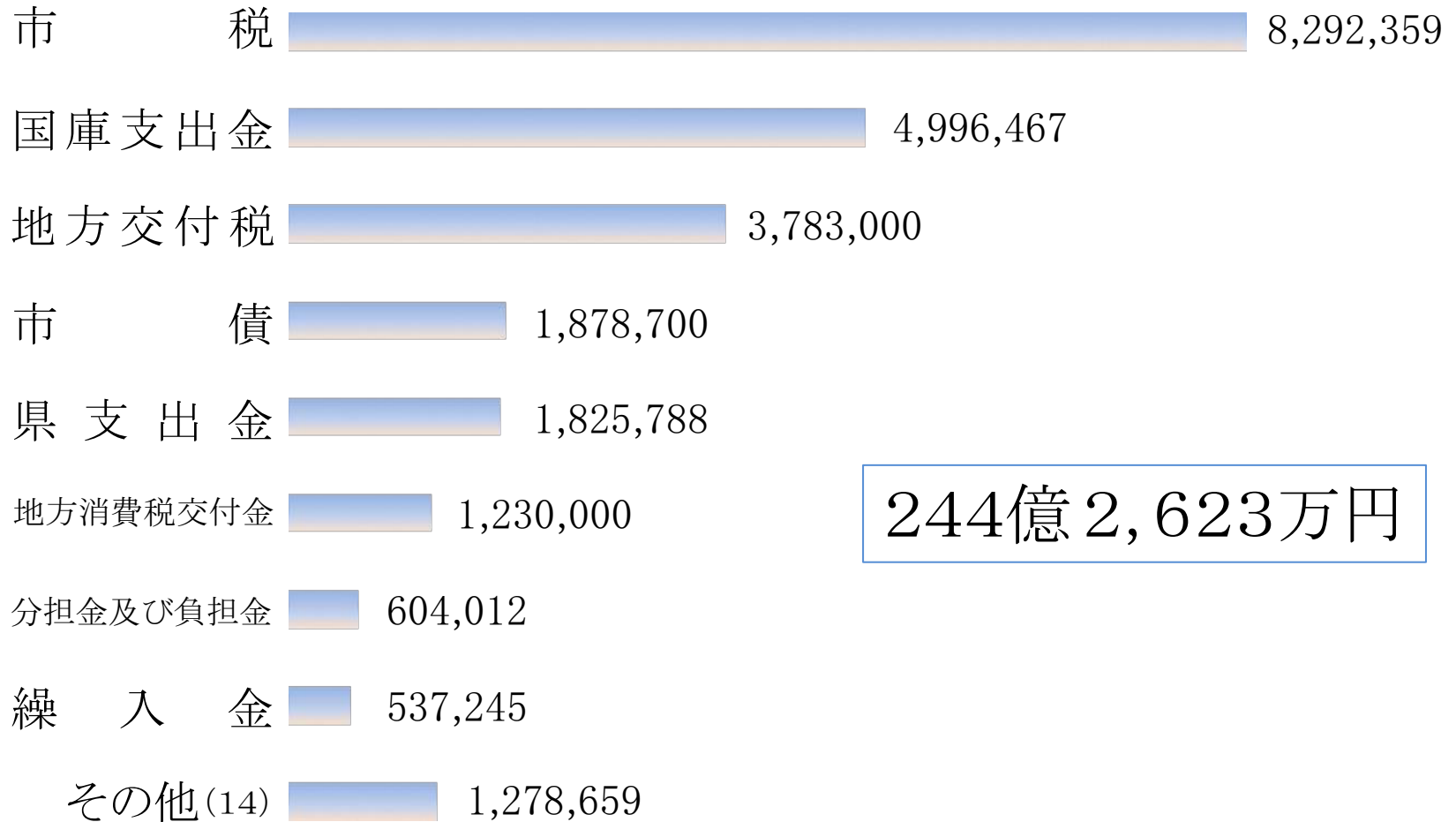
その他⁽¹⁴⁾の内訳

(単位:千円)

科目	H31(A)	H30(B)	A-B
使用料及び手数料	339,476	329,270	10,206
繰越金	200,000	157,131	42,869
諸収入	184,378	366,019	△181,641
地方譲与税	159,000	159,000	0
寄附金	121,002	121,152	△150
地方特例交付金	75,000	55,000	20,000
配当割交付金	40,000	25,000	15,000
株式等譲渡所得割交付金	35,000	30,000	5,000
自動車取得税交付金	30,000	62,000	△32,000
財産収入	28,103	61,362	△33,259
環境性能割交付金	22,000	0	22,000
利子割交付金	20,000	12,000	8,000
交通安全対策特別交付金	18,700	19,100	△400
ゴルフ場利用税交付金	6,000	6,500	△500
合計	1,278,659	1,403,534	△124,875

一般会計 歳入

(単位:千円)



244億 2,623万円

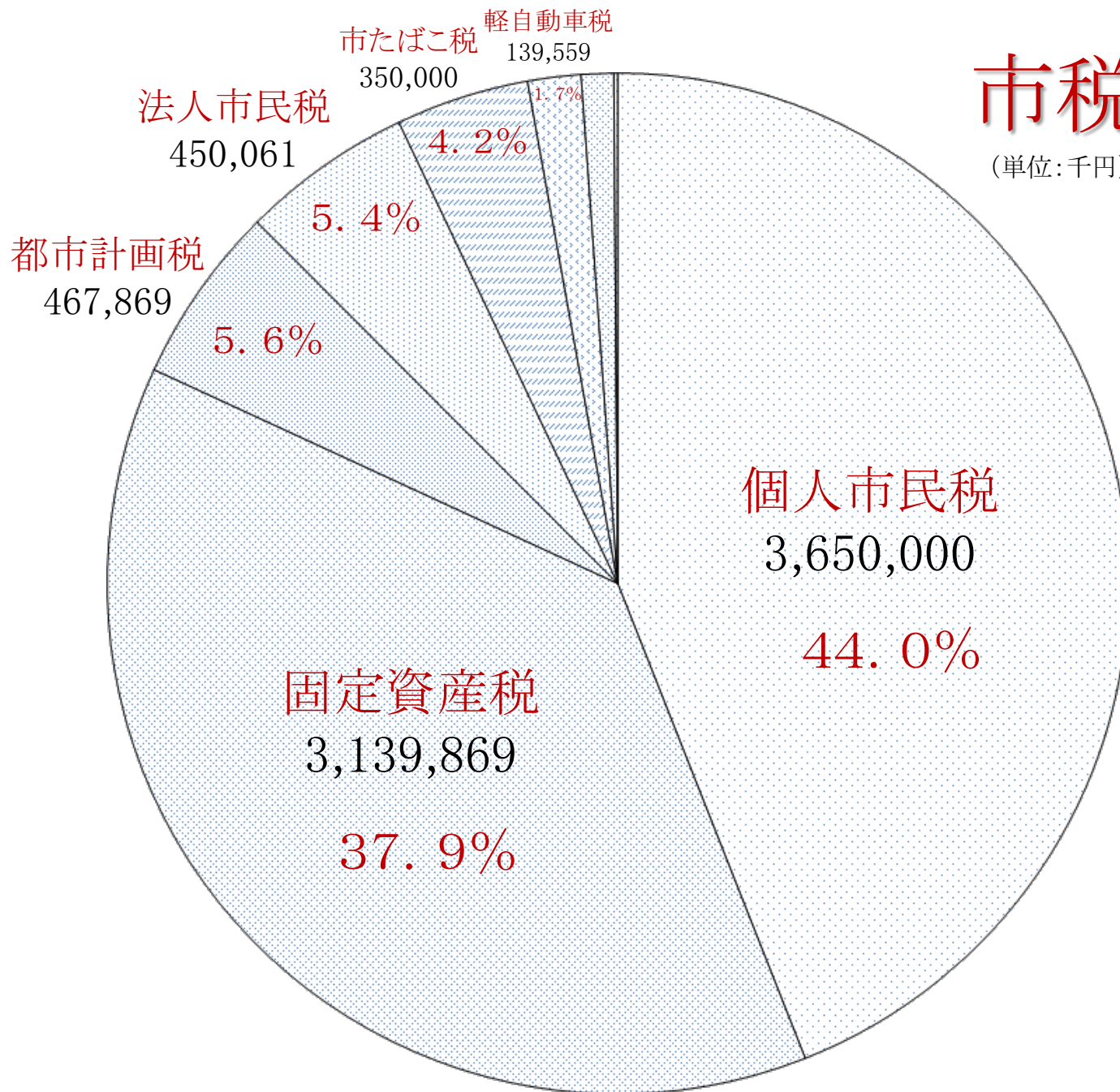
一般会計 市税

(単位:千円)

科目	A:H31	B:H29	A-B	伸率%
個人市民税	3,650,000	3,552,895	97,105	2.7
法人市民税	450,061	418,358	31,703	7.6
固定資産税	3,139,869	3,105,374	34,495	1.1
軽自動車税	139,559	132,010	7,549	5.7
市たばこ税	350,000	350,000	0	0.0
都市計画税	467,869	461,889	5,980	1.3
入湯税	10,000	9,000	1,000	11.1
歴史と文化の環境税	85,001	80,001	5,000	6.2
合計	8,292,359	8,109,527	182,832	2.3

市税

(単位:千円)



一般会計 歳出

(単位:千円)

科目	H31(A)	H30(B)	A-B	伸率%
民生費	10,734,175	10,505,835	228,340	2.2
教育費	3,378,112	2,936,384	441,728	15.0
総務費	2,642,061	2,666,257	△24,196	△0.9
公債費	2,637,733	2,585,549	52,184	2.0
衛生費	1,758,700	1,587,058	171,642	10.8
土木費	1,751,047	1,986,390	△235,343	△11.8
消防費	847,335	908,172	△60,837	△6.7
その他(6)	677,067	782,248	△105,181	△13.5
合計	24,426,230	23,957,893	468,337	2.0

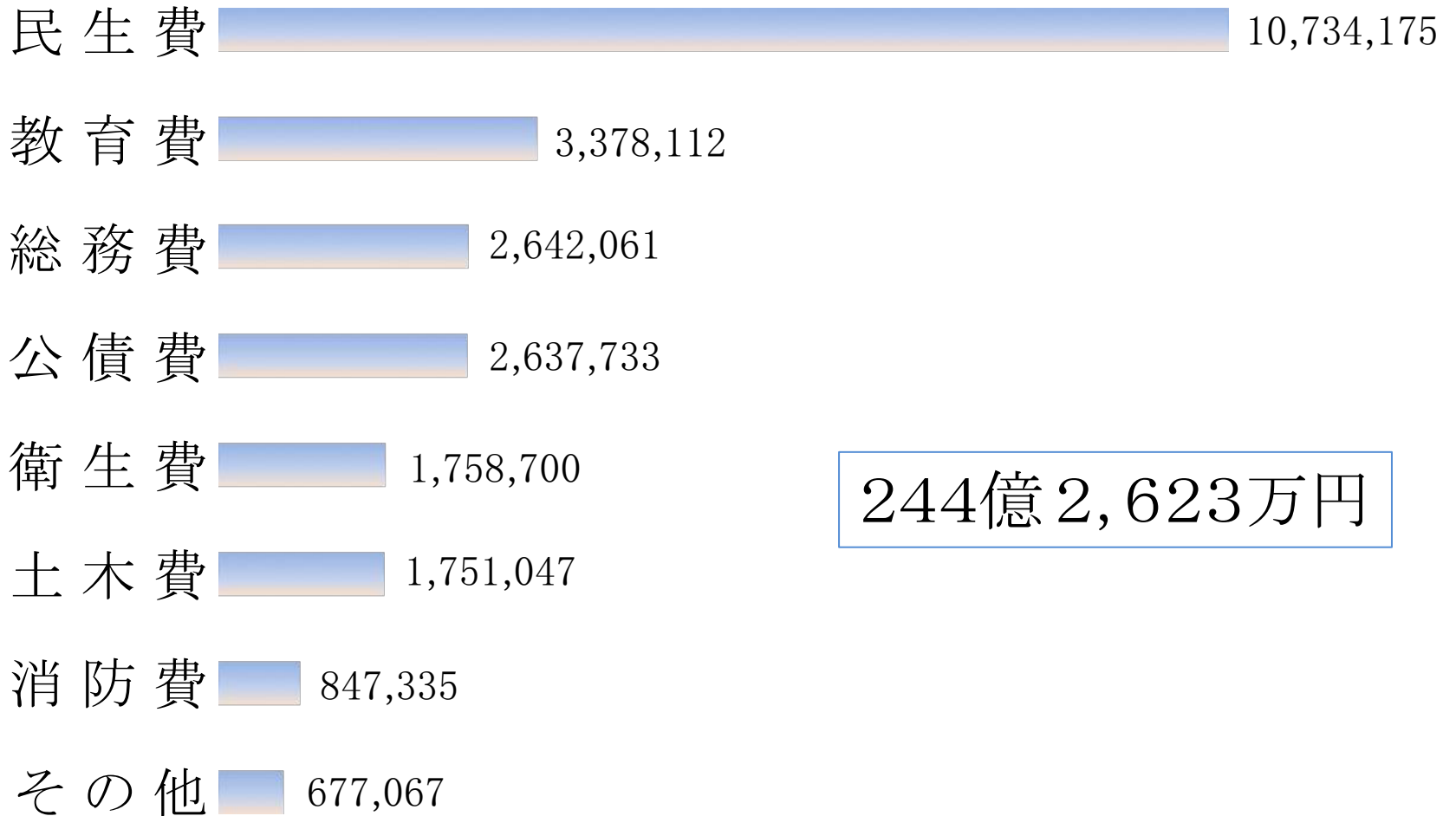
その他⁽⁶⁾の内訳

(単位:千円)

科目	H31(A)	H30(B)	A-B	伸率%
商工費	279,629	286,025	△6,396	△2.2
議会費	237,268	245,628	△8,360	△3.4
農林水産業費	108,253	173,678	△65,425	△37.7
予備費	30,000	30,000	0	0.0
労働費	21,910	46,910	△25,000	△53.3
災害復旧費	7	7	0	0.0
合計	677,067	782,248	△105,181	△13.5

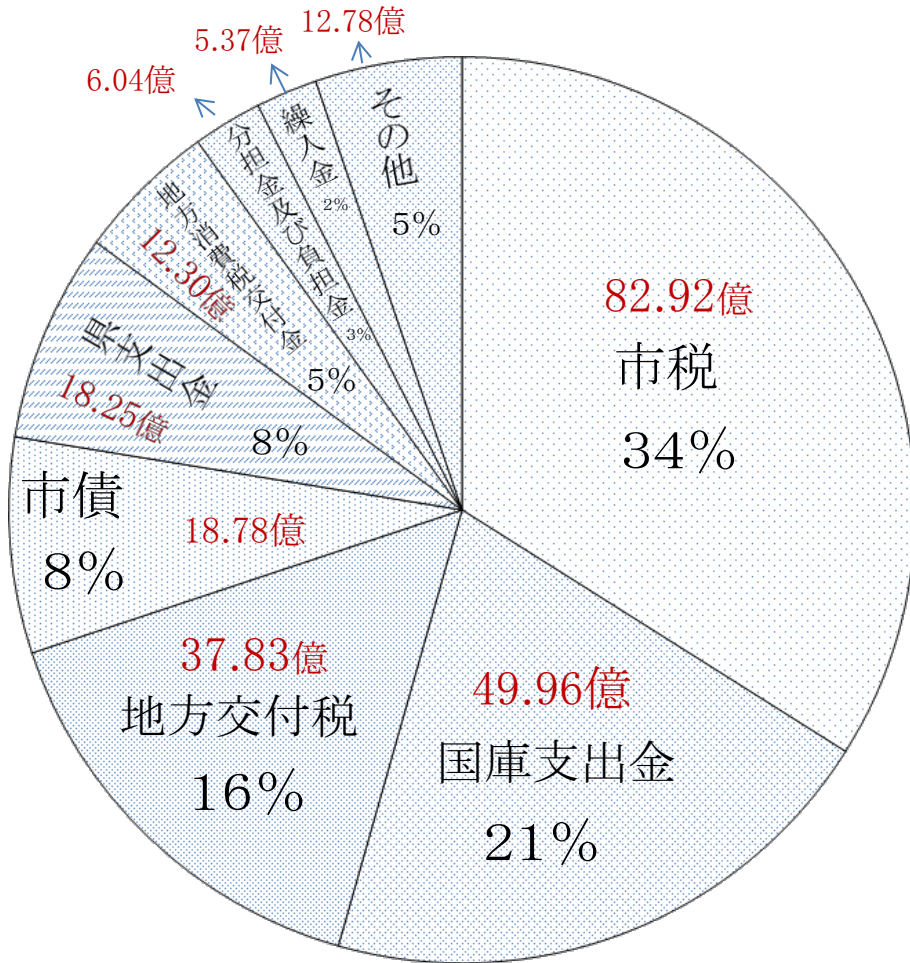
一般会計 歳出

(単位:千円)

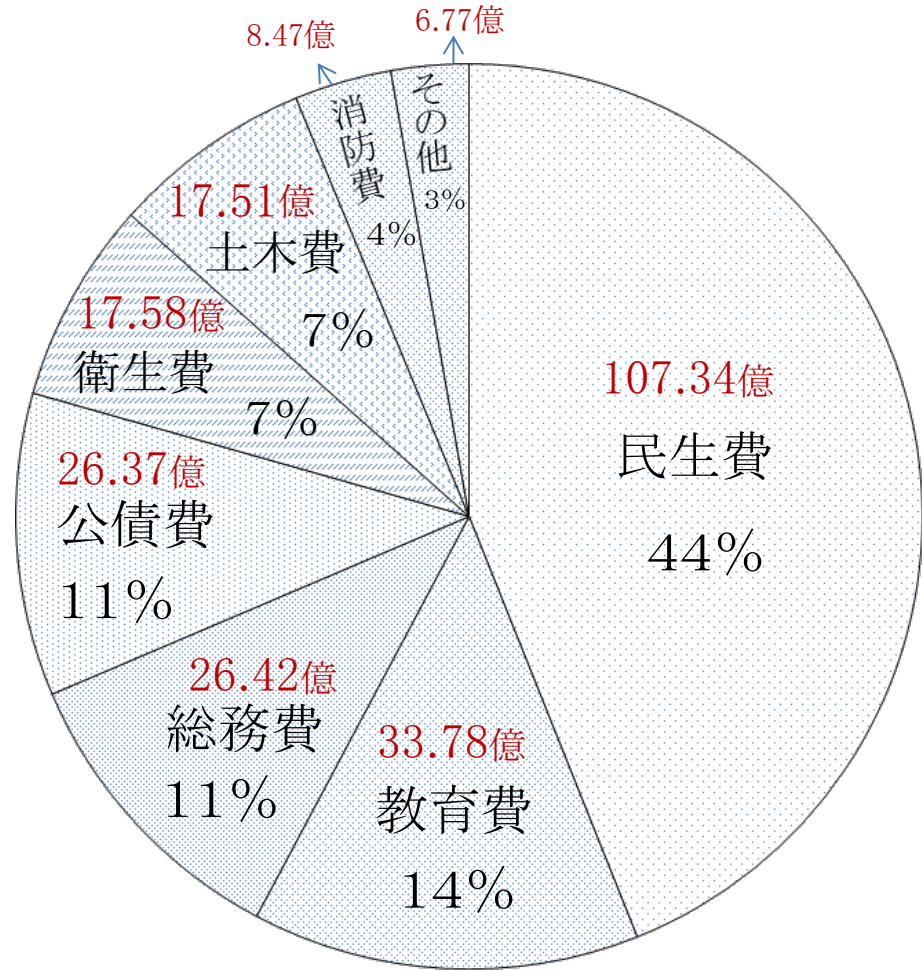


一般会計

歳入



歳出



単位:億円

令和元年 4月 臨時議会

前議長の辞任に伴い4月9日に臨時会が開かれ、新議長の選挙が行われました。

併せて補正予算を含む5件の審議を行いました。

《 議長選の結果 》

選挙は投票によって行いました。

陶山良尚、門田直樹の得票数が同数(6票)であり、かつ法定得票数(5票)を超えていたので、地方自治法第118条第1項の規定により、準用する公職選挙法第95条第2項の規定によって、くじで当選人を定めることになりました。

くじの結果、当選人は、陶山良尚と決定。

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
議案第42号	専決処分の承認を求めることについて(太宰府市税条例等の一部を改正する条例)	全員	承認
	平成31年度税制改正により地方税法等の一部が改正されたことに伴い、太宰府市税条例等の一部を改正する必要性が生じたため地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求めるもの。		
議案第43号	専決処分の承認を求めることについて(太宰府市都市計画税条例の一部を改正する条例)	全員	承認
	平成31年度税制改正により地方税法等の一部が改正されたことに伴い太宰府市都市計画税条例の一部を改正する必要性が生じたため地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したので同条第3項の規定によりこれを報告し承認を求めるもの。		
議案第44号	専決処分の承認を求めることについて(太宰府市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	多数	承認
	平成31年度税制改正により、地方税法等の一部が改正されたことに伴い、太宰府市国民健康保険税条例の一部を改正する必要性が生じたため、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求めるもの。改正の内容は国民健康保険税の基礎課税額に係る課税限度額の引き上げと5割軽減及び2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の引き上げ。		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
議案第45号	専決処分の承認を求めることについて(太宰府市介護保険条例の一部を改正する条例)	全員	承認
	<p>介護保険法施行令の一部が改正されたことに伴い、太宰府市介護保険条例の一部を改正する必要性が生じたため、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求めるもの。</p> <p>改正の内容は本年10月の消費税率10%への引き上げに伴い、低所得者の保険料軽減強化を図るため、市民税非課税世帯である第1段階から第3段階の介護保険料を引き下げるもの。</p>		
議案第46号	平成31年度太宰府市一般会計補正予算(第2号)	全員	原案可決
	(詳細後述)		

議案第46号 平成31年度太宰府市一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ600万円増額し予算総額を243億7528万4千円とするもの。

※主な内容

- 太宰府西中学校における車イス利用への対応として、構造上スロープの設置が困難なことから、校舎と体育館を結ぶ連絡通路に電動昇降機を設置するための工事に係る費用を計上。
- 併せて地方債の変更1件を補正。

歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後
繰入金	537,245	1,500	538,745
市債	1,811,100	4,500	1,815,600
歳入合計	24,369,284	6,000	24,375,284

歳出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後
教育費	3,269,272	6,000	3,275,272
歳出合計	24,369,284	6,000	24,375,284

※歳入、歳出の合計は全ての款を含んでいます

議案第46号 平成31年度太宰府市一般会計補正予算(第2号)

歳入の詳細

(単位:千円)

款		節	説明	補正額
繰入金	1,500	財政調整資金繰入金	財政調整資金繰入金	1,500
市債	4,500	中学校債	中学校施設整備事業	4,500
計				6,000

歳出の詳細

(単位:千円)

款		細節	説明	補正額
教育費	6,000	中学校施設整備費	校舎等改造工事	6,000
計				6,000

令和元年 6月議会

令和元年第2回定例会を5月31日から6月21日まで22日間の会期で開催し、14件の審議を行いました。

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
報告第1号	平成30年度太宰府市一般会計予算繰越明許費について	—	—
	庁舎空調設備改修事業や災害復旧関連事業など計20件の事業について、繰越総額11億2838万8684円が確定した 財源内訳は国庫補助金、市債などの特定財源が9億1075万8800円、一般財源が2億1762万9884円。		
報告第2号	平成30年度太宰府市一般会計予算事故繰越しについて	—	—
	文化財ファイルサーバー構築事業など計2件の事故繰越しを行った。繰越総額は284万5584円で、財源内訳はすべて一般財源。		
報告第3号	平成30年度太宰府市水道事業会計予算繰越について	—	—
	建設改良費の配水施設費のうち西鉄太宰府線二日市5-2号踏切道付近の配水管新設工事に係る設計業務委託1410万円の繰越。		
報告第4号	平成30年度太宰府古都・みらい基金の運用状況報告について	—	—
	平成30年度は太宰府古都・みらい基金推進会のご協力もあり、2件4万1775円の寄附があった。全額を太宰府古都・みらい基金に積み立てて運用している。積立後の基金残高は383万453円。		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
議案第47号	太宰府市監査委員の選任につき同意を求めることについて	全員	同意
	本市議会から推薦の藤井雅之氏が令和元年5月30日をもって辞任されたので後任として、堺剛氏を議選監査委員として選任したく、地方自治法第196条第1項の規定により議会の同意を求めるもの。		
議案第48号	筑紫公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	全員	同意
	筑紫公平委員会は筑紫地区5市及び8つの一部事務組合で共同設置しており、委員は関係市の持ち回りにより候補者を推薦する。 本市推薦の筒井陽雄氏が本年7月19日付で任期満了となることに伴い、次の推薦団体である筑紫野市から、下田善太郎氏の推薦があったので、筑紫公平委員会設置規約第3条第1項の規定により、議会の同意を求めるもの。		
議案第49号	太宰府市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	全員	原案可決
	働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、太宰府市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正し、規則において超過勤務命令の上限を設定する等の見直しを行うもの。		
議案第50号	太宰府市特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例について	全員	原案可決
	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の改正により選挙関係の特別職の職員の報酬額が変更され、条例の一部を改正する必要が生じたため地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
議案第51号	太宰府市立大宰府跡遺構保存覆屋条例の一部を改正する条例について	多数	原案可決
	<p>平成31年4月1日に新たな元号「令和」が発表され、その典拠となった万葉集ゆかりの地である本市の特別史跡大宰府跡及びその周辺に注目が集まり、その歴史を紐解く大宰府展示館にも全国各地より多くの来館者がある。</p> <p>一方昭和55年の開館から40年近くが経過し施設の老朽化も進んでおり、また新元号「令和」にふさわしい新たなしつらえも求められるところである。また当初は有料でありながら、平成22年より無料に変更した経緯もある。</p> <p>そのような状況の中、今後の改修や展示物の充実などにより展示館の果たすべき役割を更に高め、ひいては大宰府跡一帯の魅力の向上に資するため、条例の一部を改正する必要性が生じたので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により 議会の議決を求めるもの。</p>		
議案第52号	太宰府市税条例等の一部を改正する条例について	全員	原案可決
	<p>平成31年度税制改正により、地方税法等の一部が改正されたことに伴い太宰府市税条例等の一部を改正する必要性が生じたため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求めるもの。主な改正内容は、個人住民税及び軽自動車税の見直し等に伴う規定の整備など。</p>		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
議案第53号	太宰府市附属機関設置に関する条例の一部を改正する条例について	全員	原案可決
	「地場みやげ産業の振興」に向け、従来の「太宰府市商工業振興対策協議会」に代わり、農業、商工業の事業者をはじめ関係団体や専門家等の多様な主体が集い、本市の特性を生かした特産品等について調査審議する場として、新たに「太宰府市産業推進協議会」を設置することに伴い、条例の一部を改正する必要が生じたため、地方自治法第96第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		
議案第54号	太宰府市森林環境譲与税基金条例の制定について	全員	原案可決
	平成31年3月に森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律が成立したことを受け、今年度から森林環境譲与税が市町村及び都道府県に譲与されることになった。これに伴い本市においても、木材利用の促進や普及啓発等を含めた森林の整備及びその促進に関する施策の財源に充てることを目的として、新たに太宰府市森林環境譲与税基金条例を制定するもの。		
議案第55号	令和元年度太宰府市一般会計補正予算(第3号)について	全員	原案可決
	(詳細後述)		
発議第1号	特別委員会(太宰府市議会災害対応調査特別委員会)の設置について	全員	原案可決
	市内において大規模災害が発生した場合における議員の対応に関することを明確にし、迅速かつ的確な災害応急対策、災害復旧及び災害からの復興に寄与するため。		

議案第55号 令和元年度太宰府市一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出それぞれ3億7317万2千円を追加し、予算総額を247億4845万6千円とするもの。

※主な内容

- 改元に伴い、名称を「平成31年度太宰府市一般会計予算」から「令和元年度太宰府市一般会計予算」と改めた。
- 新元号「令和」の決定を受け、その典拠が本市に深くゆかりがある「万葉集」の「梅花の歌三十二首の序文」から引用されたことから、ふるさと納税の充実を図ることを目的に令和記念モニュメント制作委託料などの費用を計上。
- 10月に実施予定である消費税改正に伴い、国の施策でもある幼児教育・保育の無償化に伴う事務に要する費用、未婚の児童扶養手当受給者への臨時給付金や、プレミアム付商品券事業に要する費用を計上。
- コミュニティ助成事業として財団法人自治総合センターの宝くじ助成金の採択を受けた事業に対する助成についての補助金を計上。
- 国のため池耐震調査の補助内示を受け、市内ため池2ヶ所の耐震調査設計監理業務に要する費用などを計上。
- 国の税制改正において森林環境譲与税が創設されることから、森林環境譲与税基金積立金を計上。
- 併せて一部事務組合分の債務負担行為の追加を1件補正。

議案第55号 令和元年度太宰府市一般会計補正予算(第3号)

歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後
地方譲与税	159,000	3,300	162,300
国庫支出金	5,011,104	84,082	5,095,186
県支出金	1,825,788	16,321	1,842,109
寄附金	121,002	5,000	126,002
繰入金	538,745	2,069	540,814
諸収入	184,378	262,400	446,778
歳入合計	24,375,284	373,172	24,748,456

歳出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後
総務費	2,642,061	5,300	2,647,361
民生費	10,734,175	18,954	10,753,129
農林水産業費	108,253	23,709	131,962
商工費	309,870	325,209	635,079
歳出合計	24,375,284	373,172	24,748,456

※歳入、歳出の合計は全ての款を含んでいます

議案第55号 令和元年度太宰府市一般会計補正予算(第3号)

歳入の詳細

(単位:千円)

款		節	説明	補正額
地方譲与税	3,300	森林環境譲与税	森林環境譲与税	3,300
国庫支出金	84,082	生活保護費負担金	生活扶助費等負担金(3/4)	1,233
		児童福祉費補助金	未婚の児童扶養手当受給者臨時給付金補助金(10/10)	1,400
		商工振興費補助金	プレミアム付商品券事業費補助金(10/10)	65,000
		農業費補助金	農業農村整備事業補助金	16,449
県支出金	16,321	生活保護費負担金	生活保護費負担金(1/4)	410
		児童福祉費補助金	幼児教育・保育の無償化事務費等補助金(10/10)	15,911
寄附金	5,000	ふるさと太宰府応援寄附金	ふるさと太宰府応援寄附	5,000
繰入金	2,069	財政調整資金繰入金	財政調整資金繰入金	2,069
諸収入	262,400	雑入	総務費雑入	2,400
			商工費雑入	260,000
計				373,172

議案第55号 令和元年度太宰府市一般会計補正予算(第3号)

歳出の詳細

(単位:千円)

款		細節	説明	補正額
総務費	5,300	職員管理費	療養補償	400
		総合企画推進費	ふるさと納税関連業務委託料	1,000
			記念モニュメント制作委託料	1,500
		地域コミュニティ推進費	一般コミュニティ助成事業交付金	2,400
民生費	18,954	児童扶養手当給付費	未婚の児童扶養手当受給者臨時・特別給付金	1,400
		保育施設運営支援費	雇用保険料	35
			社会保険料	899
			労災保険料	18
			事務補助員	5,293
			嘱託職員費用弁償	72
			消耗品費	40
			印刷製本費	100
			郵便料	148
		子育て支援システム改修委託料(幼児教育無償化)	9,306	
生活保護費	保護施設事務費	1,643		
農林水産業費	23,709	農業用施設整備費	工事設計監理等委託料	20,409
		森林環境譲与税事業費	森林環境譲与税基金積立金	3,300
商工費	325,209	プレミアム付商品券事業費	プレミアム付商品券事業補助金	325,000
		観光宣伝費	印刷製本費	209
計				373,172

令和元年 9月議会

令和元年第3回定例会を8月30日から9月24日まで26日間の会期で開催し、29件の審議を行いました。

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	全員	適任
	現委員である舩越隆之氏の任期が令和元年12月31日付けをもって満了となるので、再び同氏を推薦いたしたく、人権擁護委員法第6条第3項の規定により議会の意見を求めるもの。		
議案第56号 (詳細後述)	専決処分の承認を求めることについて(令和元年度太宰府市一般会計補正予算(専決第1号))	全員	承認
	令和元年7月21日から7月22日までの豪雨災害に伴う災害復旧関連に係る予算を、令和元年7月24日付けで専決処分したので議会の承認を求めるもの。		
議案第57号	市道路線の認定について	全員	可決
	都府楼の杜1号線～4号線、今王8号線、三浦8号線～9号線、石坂1号線～2号線については開発により道路の帰属を受けたので路線認定を行うもの。 道路法第8条第1項の規定に基づき市道認定するにあたり同条第2項の規定により議会の議決を求める。		
議案第58号	太宰府市会計年度任用職員の給与、費用弁償及び旅費に関する条例の制定について	全員	原案 可決
	非常勤職員等の適正な任用の確保等を目的として、平成29年に公布された「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」が令和2年4月1日に施行され、会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、新たに条例を制定する必要が生じたため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
議案第59号	太宰府市職員の分限に関する手続及び効果等に関する条例等の一部を改正する条例について	全員	原案可決
	非常勤職員等の適正な任用の確保等を目的として、平成29年に公布された「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」が令和2年4月1日に施行され会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、太宰府市職員の分限に関する手続及び効果等に関する条例等の一部を改正する必要性が生じたため地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		
議案第60号	太宰府市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例の一部を改正する条例について	全員	原案可決
	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律が本年6月14日に公布されたことに伴い、消防団員の欠格事項の見直し及び暴力団関係の欠格事項の明確化のため条例の一部を改正するもの。改正の内容は、消防団員の欠格事項から成年被後見人又は被保佐人の項目を削除するとともに暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員又は同条第2号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を欠格事項に加えることとしている。		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
議案第61号	太宰府市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	多数	原案可決
	子ども・子育て支援法の改正に伴い、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部が改正され、食事の提供に要する費用の取扱いが変更となることに伴い条例の一部を改正する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		
議案第62号	太宰府市立保育所設置条例の一部を改正する条例について	全員	原案可決
	子ども・子育て支援法の改正に伴い、市立保育所に通所する子どもにおいても保育料が零となる子どもが生じるため、条例の一部を改正する必要があるため、地方自治法第96条第1項第1号の規定により議会の議決を求めるもの。		
議案第63号	太宰府市印鑑条例の一部を改正する条例について	全員	原案可決
	住民基本台帳法施行令等の一部を改正する政令が平成31年4月17日に公布され、氏(姓)に変更があった者の旧氏(旧姓)の住民票への記載に関する事項等を定めることとなり、令和元年11月5日から施行される。これに伴い国の印鑑登録証明事務処理要領の一部も同様に改正、実施される。 本市の印鑑登録証明書も住民基本台帳に記載されている氏名のほか旧氏(旧姓)の併記が可能となるため本市印鑑条例を一部改正するもの。		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
議案第64号	太宰府市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	全員	原案可決
	水道法第25条の3の2の改正により、給水装置工事事業者の指定の有効期間を設けることとなり、更新手続きに関する手数料を地方自治法第227条及び第228条に基づき定めるもの及び水道法施行令の一部が改正されたことにより条例の一部を改正するもの。		
議案第65号	令和元年度太宰府市一般会計補正予算(第4号)について	全員	原案可決
	(詳細後述)		
議案第66号	令和元年度太宰府市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)について	全員	原案可決
	<p>保険事業勘定の歳入歳出それぞれに8732万8千円を追加し、予算総額を52億3417万8千円とするもの。主な内容は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 平成30年度の介護給付費、地域支援事業費等が確定したことによる国庫、県費支出金及び支払基金交付金等の返還及び追加交付。 ▶ 介護保険条例の改正に伴い、10月の消費税率10パーセントへの引上げに伴う低所得者の保険料軽減強化による第1号被保険者保険料の減と、引き下げた保険料を補てんするための国、県の補助金を含めた一般会計からの繰入金増。 ▶ 地域包括支援センターのサブセンター設置場所が未確定であったことによる当初予算を、設置場所の確定に伴い実態に合わせて組み替えるもの。 		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
議案第67号	令和元年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)について	全員	原案可決
	歳入歳出総額にそれぞれ87万1千円を追加し、予算総額を歳入歳出それぞれ126万6千円とする。平成30年度決算において約87万1千円の剰余金が確定したため、住宅新築資金等公債償還積立金に積立を計上するもの。		
認定第1号	平成30年度太宰府市一般会計歳入歳出決算認定について	多数	認定
	(詳細後述)		
認定第2号	平成30年度太宰府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	多数	認定
	歳入総額73億5851万9483円、歳出総額72億5049万6842円。昨年4月からの国保制度改革に伴う国民健康保険運営の広域化により、平成29年度までの予算の枠組みから多くの部分で変更があった。 前年度と比較すると、歳入は8億1266万8766円、9.95パーセントの減、歳出は10億9301万2582円、13.10パーセントの減となり、歳入から歳出を差し引いた収支は1億802万2641円の黒字決算。平成29年度までの累積赤字の解消等のため一般会計から2億7221万3737円の法定外繰入を実施した。		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
認定第3号	平成30年度太宰府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	全員	認定
	<p>歳入総額12億4452万4622円、歳出総額11億9186万1472円。 前年度と比較すると、歳入は3503万6321円、2.90パーセントの増、歳出は3710万9857円、3.21パーセントの増。歳入から歳出を差し引いた収支は5266万3150円の黒字決算。</p>		
認定第4号	平成30年度太宰府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	多数	認定
	<p>保険事業勘定の歳入総額50億1989万9208円、歳出総額49億3753万2489円で、前年度と比較すると、歳入2.7パーセント、歳出3.1パーセントの増。歳入歳出差引残額は8236万6719円。歳出の主な内容は、保険給付費44億4615万3475円で歳出総額の約90パーセントを占めており、前年度より3.4パーセントの増。 介護サービス事業勘定は歳入総額5556万2204円、歳出総額4034万7671円で歳入歳出差引残額は1521万4533円。本市では高齢化率が27パーセントを超え、今後も介護給付費の増加が見込まれる。介護給付の適正化を図り健全な財政運営に今後も努める。</p>		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
認定第5号	平成30年度太宰府市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	全員	認定
	<p>歳入218万4042円、歳出131万2821円、歳入歳出差し引き87万1221円の繰り越し。前年度比では、歳入は1528万9224円の減、歳出は1524万2843円の減。歳入が減額になった主な理由は、繰越金の減によるもの。歳出が減額になった主な理由は積立金への繰り出しの減によるもの。</p>		
認定第6号	平成30年度太宰府市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	全員	原案可決及び認定
	<p>平成30年度末における給水人口は前年度に比べ0.1パーセント増の6万91人で、普及率は83.9パーセント。年間総給水量は559万8342立方メートルで、前年度に比べて0.4パーセントの減。</p> <p>建設改良については、総額で3億4032万8840円を投じ、配水管の新設及び布設替工事等を行った。</p> <p>経理面は、収益合計13億7165万641円に対し費用合計は11億6686万3522円で、差し引き2億478万7119円の純利益が生じた。</p> <p>剰余金の処分は、1億6038万8891円を資本金に組み入れ、残り4439万8228円を建設改良積立金に積立てる内容。</p> <p>資本的収支は、収入総額4745万8120円に対し支出総額は6億6223万6776円。差し引き6億1477万8656円の不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分損益勘定留保資金で補てん。</p>		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
認定第7号	平成30年度太宰府市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	全員	原案 可決 及び 認定
	<p>平成30年度末における水洗化人口は前年度比0.1パーセント減の6万9492人で、水洗化人口普及率は97.1パーセント。年間有収水量は、前年度に比べ0.5パーセント減の630万3662立方メートル。</p> <p>建設改良は、総額で3億4853万2129円を投じ污水管及び雨水管の築造工事等を行った。</p> <p>経理面は、収益合計17億5255万1276円に対し、費用合計は13億3456万5732円で、差し引き4億1798万5544円の純利益が生じた。</p> <p>剰余金の処分は、2億7413万4455円を資本金に組み入れ、残り1億4385万1089円を減債積立金に積立てる内容。</p> <p>資本的収支は、収入総額4億265万1740円に対し、支出総額は12億9149万7819円で、8億8884万6079円の不足が生じたので、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てん。</p>		
報告第5号	平成30年度太宰府市健全化判断比率の報告について	—	—
	<p>一般会計等の実質収支が黒字であるため、実質赤字比率の表示はなく、公営事業会計も含めた実質収支の合計でも黒字のため、連結実質赤字比率についても表示されない。実質公債費比率は前年度と比較すると0.4ポイント上がり、0.9パーセント。将来負担比率はマイナスのため比率の表示がない。したがって太宰府市の財政状況はすべて早期健全化基準及び財政再生基準以下であるため健全化法に基づく財政健全化計画及び財政再生計画の策定は不要。</p>		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
報告第6号	平成30年度太宰府市水道事業会計資金不足比率の報告について	—	—
	資金不足は発生しておらず、公表の際はバー表示となる。		
報告第7号	平成30年度太宰府市下水道事業会計資金不足比率の報告について	—	—
	資金不足は発生しておらず、公表の際はバー表示となる。		
報告第8号	太宰府市土地開発公社の経営状況報告について	—	—
	<p>平成30年度の事業及び決算について、公有地取得事業については、事業の執行はない。公有地の処分については、前年度に取得した「政庁前駐車場整備事業」用地196平方メートルを市へ売却した。</p> <p>決算については、収益的収入1852万6710円に対し、収益的支出は2049万6770円で、差し引き197万60円の当期純損失を生じた。</p> <p>資本的収支については、収入額0円に対して、85万2768円で、不足額に対しては損益勘定留保資金で補てんを行った。</p> <p>平成31年度の事業計画及び予算について、公有地取得事業では現在のところ、具体的に公社による取得を依頼されているものはない。公有地の処分についても計画はない。</p>		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
報告第9号	公益財団法人太宰府市国際交流協会の経営状況報告について	—	—
	<p>太宰府市国際交流協会では、市民一人ひとりが個性、多様性を認め合いながら、国際的な相互理解を深める多文化共生社会の実現を図ることを目的に、公益認定を受けている「国際交流促進事業」、「外国人学生支援事業」、「在住外国人支援事業」の3つを柱として事業を展開している。平成30年度の事業は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 世界文化体験講座での韓国のおそび体験 ▶ 市民政庁まつりへの出展 ▶ ウガンダ人留学生及び青年海外協力隊経験者による国際理解講座 ▶ 事業報告パネル展等の広報活動 ▶ 市内小学校等の国際理解教育への支援 ▶ 国際交流団体が実施する事業への助成や名義後援 ▶ ホストファミリー募集事業等 ▶ 外国人学生を対象とした留学生フォーラム ▶ 日本文化体験講座、在住外国人を対象とした日本語教室の開催 ▶ 生活情報ガイドブック改訂版の発行等 <p>平成30年度の決算は、収益は太宰府市からの補助金、賛助会員からの会費等合わせて602万7900円、費用は事業費支出342万3291円、管理費支出256万3016円、合わせて598万6307円。</p> <p>今年度の事業は、これまで実施してきた事業を更に充実させ、市民と外国人との交流をはじめとした、国際理解が深まる事業、外国人学生や在住外国人の支援事業を積極的に展開していく予定。</p> <p>収支予算については、収益として市からの補助金等合わせて600万円を見込み、費用としては、事業費、管理費合わせて収益と同額の600万円とし、当期経常増減額を0円と見込んでいる。</p>		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
報告第10号	公益財団法人太宰府市文化スポーツ振興財団の経営状況報告について	—	—
	<p>平成30年度の主な事業としては、いきいき情報センターを始め9つの施設の管理、運営と文化スポーツの振興に関する事業を行い、各種講座、イベント、展示事業など289事業を開催し、団体及び人材等の情報収集と広範な情報提供を行った。この結果、財団が管理、運営している施設においては、51万4千人の方にご利用をいただいた。今後も多様化する市民ニーズに応えるためにサービスの向上を図るとともに市民が安全で安心して使用できる施設の管理、運営に全力を傾注していく。決算については、主な収益として指定管理料収益、自主事業収益、施設利用料収益、市補助金等を合わせて当期経常収益計3億145万7646円。経常費用は、財団が管理運営する各施設の事業費、管理費を合わせて合計3億1085万7028円となり、当期経常増減額はマイナス939万9382円。これに一般正味財産期首残高を合わせると基本財産を除き、一般正味財産期末残高は7401万4945円となる。</p> <p>令和元年度は公益財団法人に移行し7年目にあたり、事業については生涯学習支援事業や展示事業、また健康増進を図るスポーツ振興事業、イベント等を、いきいき情報センター、文化ふれあい館、男女共同参画推進センタールミナス、市民図書館の文化施設並びに体育センター、歴史スポーツ公園の社会体育施設において合計271の事業を計画。予算は、7施設の指定管理料収益と自主事業収益、施設利用収益等を合わせて、収支予算として経常収益3億164万9千円、経常費用計が3億2336万円で当期経常増減額はマイナス2171万1千円。一般正味財産期首残高は基本財産を除き6118万1127円を見込んでおり、それを加えると一般正味財産期末残高は3947万127円。</p>		

議案の概要と審議結果

事件番号	事件名	賛成	結果
意見書第3号	高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書	多数	原案可決
	<p style="text-align: center;">(要旨)</p> <p>1. 自動ブレーキやペダル踏み間違い時の急加速を防ぐ機能など、ドライバーの安全運転を支援する装置を搭載した「安全運転サポート車」(サポカーS)や後付けの「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」の普及を一層加速させるとともに、高齢者を対象とした購入支援策を検針すること。</p> <p>2. 高齢運転者による交通事故を減らすため、自動ブレーキなどを備えた「安全運転サポート車」(サポカーS)に限定した免許の創設や、走行できる場所や時間帯などを制限した条件付き運転免許の導入を検討すること。</p> <p>3. 免許を自主返納した高齢者が日々の買い物や通院などに困らないよう、地方自治体などが行う、免許の自主返納時における、タクシーや公共交通機関の割引制度などを支援すること。</p>		
意見書第4号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書	全員	原案可決
	<p style="text-align: center;">(要旨)</p> <p>1. 医師・看護師・医療技術職・介護職などの夜勤交替制労働における労働環境を改善すること。</p> <p>① 1日且つ1勤務の労働時間8時間以内を基本に、労働時間の上限規制や勤務間のインターバル確保、夜勤回数の制限など、労働環境改善のための規制を設けること。</p> <p>② 夜勤交替制労働者の週労働時間を短縮すること。</p> <p>③ 介護施設や有床診療所などで行われている「1人夜勤体制」をなくし、複数夜勤体制とするためにも、財政支援の拡充を図ること。</p> <p>2. 安全・安心の医療・介護を実現するため、医師・看護師・医療技術職・介護職を増員すること。</p> <p>3. 患者・利用者の負担軽減をはかること。</p> <p>4. 費用削減を目的とした病床削減は行わず、地域医療に必要な病床機能を確保すること。</p>		
決議第1号	天皇陛下御即位を祝す賀詞奉呈に関する決議について	全員	原案可決
	太宰府市議会は天皇陛下御即位に当たり慶祝の意を表し賀詞を奉呈するため。		

議案第56号 令和元年度太宰府市一般会計補正予算(専決第1号)

歳入歳出総額にそれぞれ373万8千円を追加し予算総額を247億5219万4千円とする。

※主な内容

- 令和元年7月21日から7月22日までの豪雨災害に伴う災害復旧関連に係る予算を、令和元年7月24日付けで専決処分したものを。

歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後
繰入金	540,814	2,838	543,652
市債	1,815,600	900	1,816,500
歳出合計	24,748,456	3,738	24,752,194

歳出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後
災害復旧費	7	3,738	3,745
歳出合計	24,748,456	3,738	24,752,194

※歳入、歳出の合計は全ての款を含んでいます

議案第56号 令和元年度太宰府市一般会計補正予算(専決第1号)

歳入の詳細

(単位:千円)

款		節	説明	補正額
繰入金	2,838	財政調整資金繰入金	財政調整資金繰入金	2,838
市債	900	現年発生単独災害復旧債	農業用施設災害復旧事業債	800
			林業施設災害復旧事業債	100
計				3,738

歳出の詳細

(単位:千円)

款		細節	説明	補正額
災害復旧債	3,738	災害復旧関係費(農業用施設)	災害復旧工事	1,238
		災害復旧関係費(林業施設)	災害復旧工事	2,500
計				3,738

議案第65号 令和元年度太宰府市一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出にそれぞれ8億3496万6千円を追加し、予算総額を255億8716万円とするもの。

※主な内容

- 地域包括支援センター支所の設置場所を確定したことにより当初予算で計上していた事業費を見直し計上
- 消費税率改正に伴う国の施策でもある「幼児教育・保育の無償化」や「低所得者に対する軽減措置」などに対する、国・県の交付金や負担金、事業や事務費に対する補助金等
- 国の観光地の「まちあるき」満足度向上整備支援事業に対する採択を受けたことから、西鉄太宰府駅、九州国立博物館、太宰府天満宮周辺に多言語観光案内標識を整備するための費用
- 歴史と文化の環境整備事業基金を活用した観光公衆トイレの整備費用
- 県の補助採択を受け、防犯カメラの設置工事費や、ため池改修工事費
- 県の地域介護・福祉空間整備推進交付金の採択を受け、グループホーム五条の防災改修等支援事業に対する補助金
- 新元号「令和」に絡み市内観光客が増加傾向にあることから、秋の行楽シーズンや年末年始を見据え大宰府政庁跡周辺が混雑することが予想されるため、臨時駐車場の警備や駐車場案内システム等の委託費、誘導看板設置費など
- 水城小学校および学業院中学校、太宰府西中学校において、次年度以降普通教室が不足することが予測されることから、仮設校舎を整備するための関連費用
- 当初予算で計上していた、歴史まちづくり関連事業について、国の社会資本整備総合交付金の採択を受け事業計画を見直した結果、予算を組み直すとともに歴史と文化の環境税に伴う財源の組換えを行った
- 平成30年度の各手当等の国庫負担金や県負担金の額が確定したことに伴い、精算金や返還金を計上
- 毎年寄附をいただいている日之出水道機器株式会社様や大宰府展示館や坂本八幡宮への来訪者の皆様からの寄附金や普通交付税、およびそれに伴う臨時財政対策債の額が確定したことによる歳入額補正など
- 平成30年度決算における剰余金を財源として財政調整資金、公共施設整備基金への積立てを計上
- 債務負担行為の追加18件、変更1件、地方債限度額補正1件

議案第65号 令和元年度太宰府市一般会計補正予算(第4号)

歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後
地方特例交付金	75,000	108,403	183,403
地方交付税	3,783,000	109,015	3,892,015
分担金及び負担金	604,012	△100,085	503,927
国庫支出金	5,095,186	199,179	5,294,365
県支出金	1,842,109	66,142	1,908,251
寄附金	126,002	722	126,724
繰入金	543,652	14,924	558,576
繰越金	196,017	435,583	631,600
諸収入	446,778	11,336	458,114
市債	1,816,500	△10,253	1,806,247
歳出合計	24,752,194	834,966	25,587,160

歳出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後
総務費	2,647,361	413,822	3,061,183
民生費	10,753,129	382,112	11,135,241
衛生費	1,780,353	5,545	1,785,898
農林水産業費	131,962	48,144	180,106
商工費	635,079	39,455	674,534
土木費	1,751,047	△12,732	1,738,315
教育費	3,275,272	△41,380	3,233,892
歳出合計	24,752,194	834,966	25,587,160

※歳入、歳出の合計は全ての款を含んでいます

議案第65号 令和元年度太宰府市一般会計補正予算(第4号)

歳入の詳細

(単位:千円)

款		節	説明	補正額
地方特例交付金	108,403	子ども・子育て支援臨時交付金	子ども・子育て支援臨時交付金(10/10)	108,403
地方交付税	109,015	地方交付税	普通交付税	109,015
分担金及び 負担金	△100,085	児童福祉費負担金	保育所保育料現年分	△102,164
			保育所副食費負担金	2,079
国庫支出金	199,179	社会福祉費負担金	低所得者保険料軽減負担金	13,725
		児童福祉費負担金	教育・保育給付費負担金(5/10)	34,398
			施設等利用給付費負担金(1/2)	111,005
		児童扶養手当給付費負担金	児童扶養手当給付費負担金(1/3)	25,000
		企画費補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,391
		社会福祉費補助金	地域介護・福祉空間整備推進交付金(10/10)	7,730
			地域生活支援事業費補助金(10/10)	994
		児童福祉費補助金	実費徴収補足給付事業費補助金(1/3)	3,150
		保健衛生費補助金	母子保健衛生費国庫補助金(2/3)	653
幼稚園費補助金	幼稚園就園奨励費補助金	△9,867		
観光費補助金	観光振興事業費補助金(1/2)	10,000		

議案第65号 令和元年度太宰府市一般会計補正予算(第4号)

歳入の詳細

(単位:千円)

款	節	説明	補正額	
県支出金	66,142	社会福祉費負担金	低所得者保険料軽減負担金	6,863
		幼稚園費負担金	施設等利用給付費負担金(1/4)	18,500
		総務管理費補助金	性犯罪防止対策防犯カメラ設置支援事業補助金(1/2)	352
		児童福祉費補助金	幼児教育・保育の無償化事務費等補助金(10/10)	22,277
			実費徴収補足給付事業費補助金(1/3)	3,150
		農業費補助金	農村環境整備事業補助金(1/2)	15,000
寄附金	722	社会教育寄附金	図書購入指定寄附	310
			史跡維持管理指定寄附	412
繰入金	14,924	歴史と文化の環境整備事業基金繰入金	歴史と文化の環境整備事業基金繰入金	14,880
		森林環境譲与税基金繰入金	森林環境譲与税基金繰入金	44
繰越金	435,583	前年度繰越金	前年度繰越金(純繰越金)	435,583
諸収入	11,336	雑入	民生費雑入	4,666
			商工費雑入	6,670
市債	△10,253	臨時財政対策債	臨時財政対策債	△10,253
計			834,966	

議案第65号 令和元年度太宰府市一般会計補正予算(第4号)

歳出の詳細

(単位:千円)

款	細節	説明	補正額	
総務費	413,822	防犯対策費	防犯カメラ設置工事	769
		公共施設整備関係費	公共施設整備基金積立金	300,000
		普通財産管理費	不動産鑑定料	1,184
		財政調整基金費	財政調整資金積立金	100,000
		職員管理費	人事給与総合システム賃借料	4,675
		ICT推進費	内部情報系システム委託料	2,085
			内部情報系システム機器賃借料	5,185
			地方公共団体情報システム機構負担金	△272
		賦課事務費	事務補助員	196
民生費 (続く↓)	382,112	介護保険事業費	地域介護・福祉空間整備推進交付金	7,730
		介護保険事業特別会計関係費	介護保険事業特別会計繰出金	3,158
			低所得者保険料軽減繰出金	27,473
		障がい者自立支援給付事業費	障がい者福祉システム委託料	994
		児童手当給付金	児童手当県費負担金精算返還金	216
		児童扶養手当給付費	児童扶養手当	75,000
		児童福祉施設措置費	児童入所施設措置費等国庫負担金精算返還金	2,719
			児童入所施設措置費等県負担金精算返還金	1,360
		母子父子寡婦福祉費	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金精算返還金	224
			ひとり親家庭等日常生活支援事業費国庫補助金精算返還金	368
		教育・保育施設費	実費徴収補足給付事業補助金	9,450
			施設等利用給付費	222,011
子ども・子育て支援交付金精算返還金	5,750			

議案第65号 令和元年度太宰府市一般会計補正予算(第4号)

歳出の詳細

(単位:千円)

款	細節	説明	補正額	
(続き)	病児保育関係費	病児保育事業費補助金精算返還金	522	
	保育施設運営支援金	職員時間外勤務手当	11,746	
		消耗品費	860	
		印刷製本費	2,000	
		郵便料	1,852	
		子育て支援システム改修委託料(幼児教育無償化)	5,819	
		保育対策総合支援事業費補助金精算返還金	471	
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金精算返還金	17	
	学童保育所管理運営費	放課後児童健全育成事業費県補助金精算返還金	715	
		放課後児童健全育成事業費補助金精算返還金	1,534	
	家庭児童相談事業費	子育て短期支援事業費精算返還金	15	
	ファミリー・サポート・センター事業費	子育て援助活動支援事業費精算返還金	108	
	衛 生 費	5,545	自殺予防対策費	9
母子健康診査費			981	
母子健康教育相談関係費			乳児家庭全戸訪問事業費補助金精算返還金	178
			養育支援訪問事業費補助金精算返還金	64
養育医療給付費			養育医療給付費	2,090
			未熟児養育医療費等国庫負担金精算返還金	185
			養育医療費県負担金精算返還金	238
ごみ減量推進費	古紙等回収システム推進補助金	1,800		

議案第65号 令和元年度太宰府市一般会計補正予算(第4号)

歳出の詳細

(単位:千円)

款	細節	説明	補正額	
農林水産業費	48,144	農業用施設整備費	臨時工事	1,100
			農業用施設等改修工事	35,200
	市民の森維持管理費	歴史まちづくり関連業務委託料	1,707	
		歴史まちづくり関連工事	10,093	
	森林環境譲与税事業費	印刷製本費	15	
		郵便料	29	
商工費	39,455	観光事業推進費	駐車場警備委託料	5,793
			看板設置等委託料	782
			太宰府ブランド創造協議会負担金	1,000
	観光施設整備費	観光施設整備工事	17,000	
		観光公衆トイレ整備負担金	14,880	
土木費	△12,732	道路橋梁維持補修費	臨時工事	1,185
		渋滞対策費	駐車場案内システム委託料	193
		歴史的風致維持向上計画推進費	歴史まちづくり関連工事	△2,310
			街なみ整備助成事業補助金	△11,800
教育費	△41,380	幼稚園就園奨励関係費	幼稚園就園奨励費補助金	△74,000
		小学校施設整備費	校舎等補修工事	10,000
		中学校施設整備費	校舎等補修工事	20,000
		図書館管理運営費	図書	310
		大宰府跡等整備事業費	文化財保存計画策定委託料	2,310
計			834,966	

決算特別委員会



平成30年度の各会計別決算状況

(単位:千円)

区分	一般会計	特別会計				
		国民健康 保険事業	後期高齢 者医療	介護保険事業		住宅新築 資金等 貸付事業
				保険事業勘定	介護サービ ス事業勘定	
歳入総額	24,478,626	7,358,520	1,244,525	5,019,899	55,562	2,184
歳出総額	23,541,150	7,250,497	1,191,862	4,937,532	40,347	1,313
差額	937,476	108,023	52,663	82,367	15,215	871
翌年度へ繰り 越すべき財源	300,259	0	0	0	0	0
実質収支額	637,217	108,023	52,663	82,367	15,215	871

普通会計 歳入

(単位:千円)

科目	H30:A	H29:B	A-B
市 税	8,272,588	8,206,298	66,290
国庫支出金	4,657,245	4,651,051	6,194
地方交付税	3,799,571	3,616,331	183,240
市 債	1,877,010	2,064,275	△187,265
県支出金	1,810,071	1,607,295	202,776
地方消費税交付金	1,161,822	1,155,368	6,454
繰越金	621,258	927,331	△306,073
繰入金	609,861	255,112	354,749
その他 ⁽¹³⁾	1,671,144	1,609,807	61,337
歳入合計	24,480,570	24,092,868	387,702

※普通会計 ⇨ 一般会計 + 住宅新築資金等貸付事業特別会計 - 繰出金

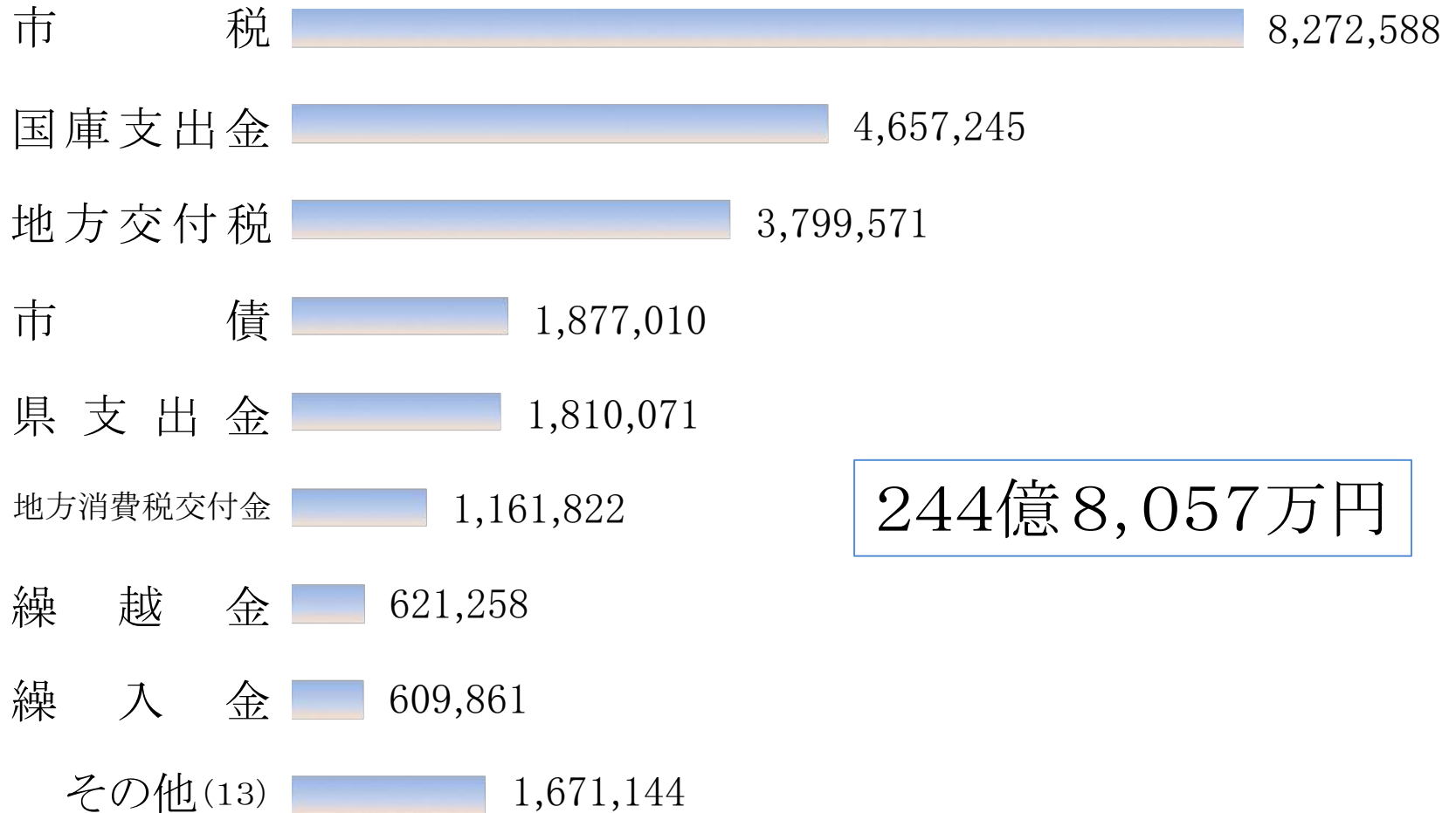
「その他」の内訳

(単位:千円)

科目	H30:A	H29:B	A-B
分担金及び負担金	417,559	407,803	9,756
使用料及び手数料	392,467	378,086	14,381
諸収入	354,176	272,196	81,980
地方譲与税	156,813	155,298	1,515
寄附金	72,351	42,399	29,952
財産収入	66,197	126,235	△60,038
自動車取得税交付金	59,565	56,984	2,581
地方特例交付金等	58,055	47,386	10,669
配当割交付金	30,881	40,878	△9,997
株式等譲渡所得割交付金	28,304	43,280	△14,976
交通安全対策特別交付金	15,747	17,119	△1,372
利子割交付金	13,897	15,787	△1,890
ゴルフ場利用税交付金	5,132	6,356	△1,224
計	1,671,144	1,609,807	61,337

歳入

(単位:千円)



244億8,057万円

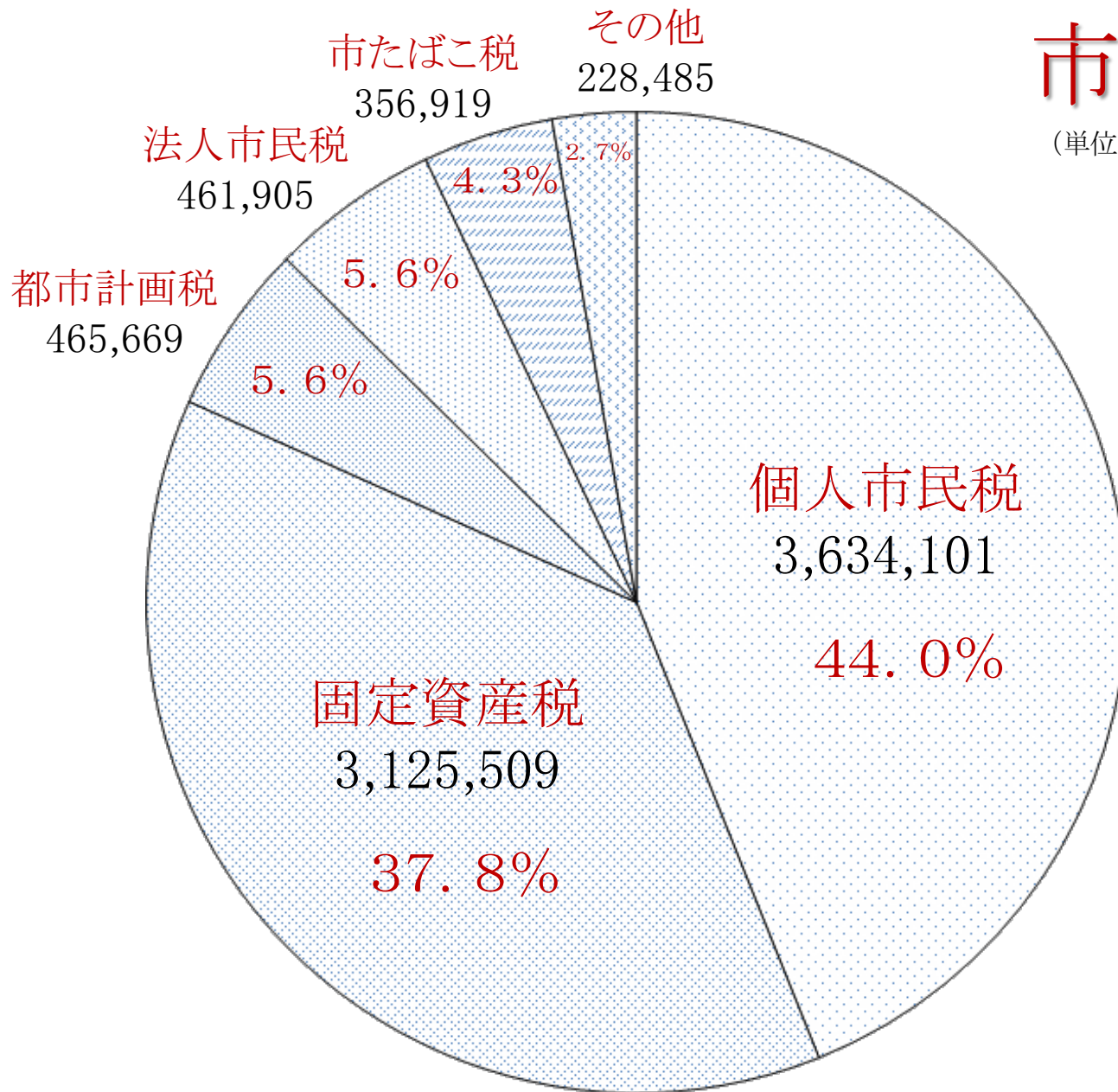
市税

(単位:千円)

科目	H30:A	H29:B	A-B	伸率%
個人市民税	3,634,101	3,564,561	69,540	2.0
固定資産税	3,125,509	3,140,732	△15,223	△0.5
都市計画税	465,669	466,863	△1,194	△0.3
法人市民税	461,905	442,282	19,623	4.4
市たばこ税	356,919	366,853	△9,934	△2.7
軽自動車税	133,156	126,807	6,349	5.0
歴史と文化の環境税	84,908	87,004	△2,096	△2.4
入湯税	10,183	10,962	△779	△7.1
国有資産等交付金	238	234	4	1.7
合計	8,272,588	8,206,298	66,290	0.8

市税

(単位:千円)



歳出

(単位:千円)

科目	H30(A)	H29(B)	A-B	伸率%
民生費	10,336,399	10,070,039	266,360	2.6
教育費	2,848,003	3,359,576	△511,573	△15.2
公債費	2,763,104	2,535,767	227,337	9.0
総務費	2,728,765	2,875,720	△146,955	△5.1
衛生費	1,550,527	1,491,449	59,078	4.0
土木費	1,494,446	1,496,447	△2,001	△0.1
消防費	898,931	818,028	80,903	9.9
その他(5)	922,048	824,584	97,464	11.8
合計	23,542,223	23,471,610	70,613	0.3

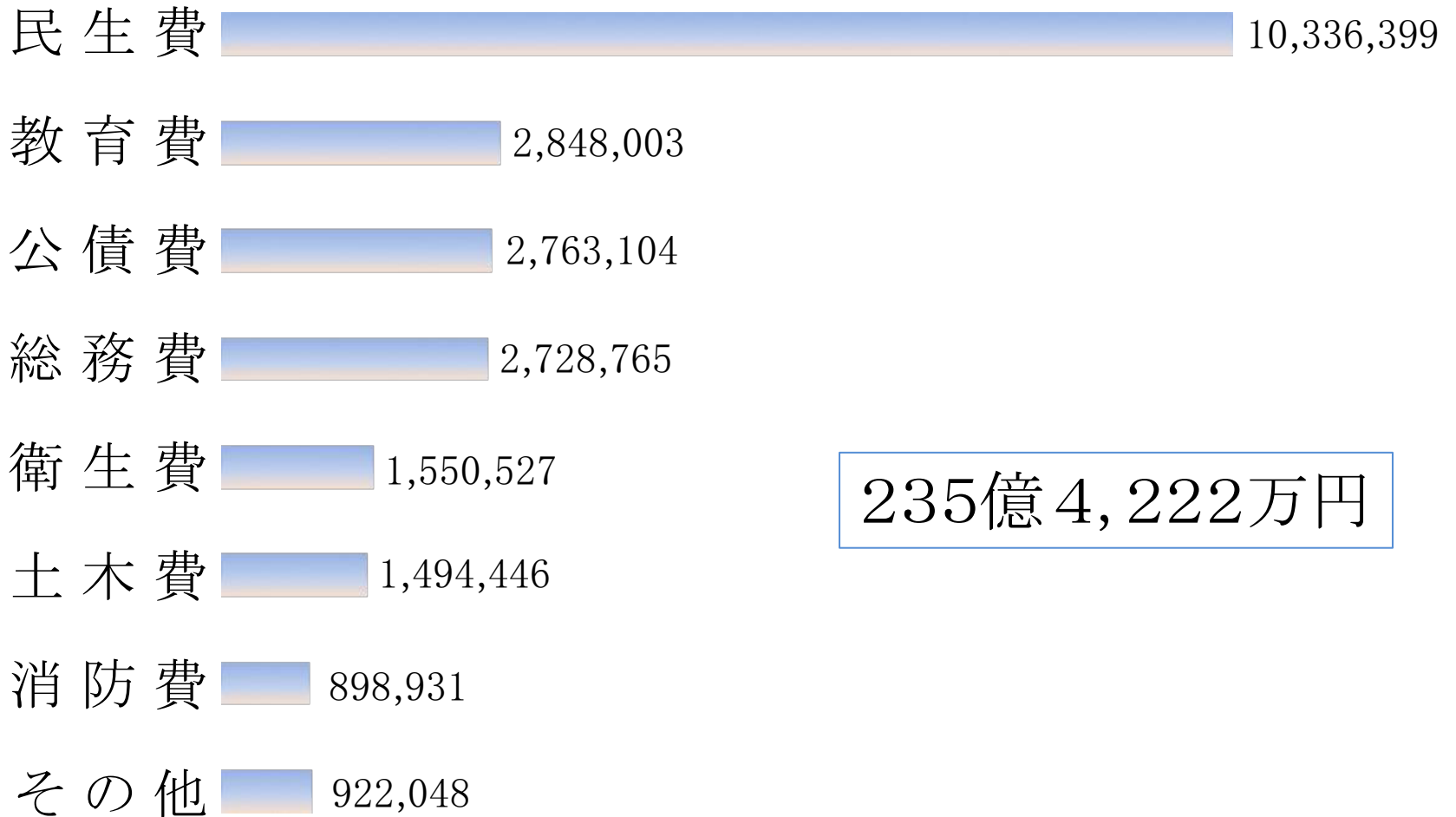
その他⁽⁵⁾の内訳

(単位:千円)

科目	H30(A)	H29(B)	A-B	伸率%
商工費	263,888	259,618	4,270	1.6
議会費	227,462	205,666	21,796	10.6
災害復旧費	210,135	18,431	191,704	1,040.1
農林水産業費	181,660	138,548	43,112	31.1
労働費	38,903	202,321	△163,418	△80.8
計	922,048	824,584	97,464	11.8

歳出

(単位:千円)

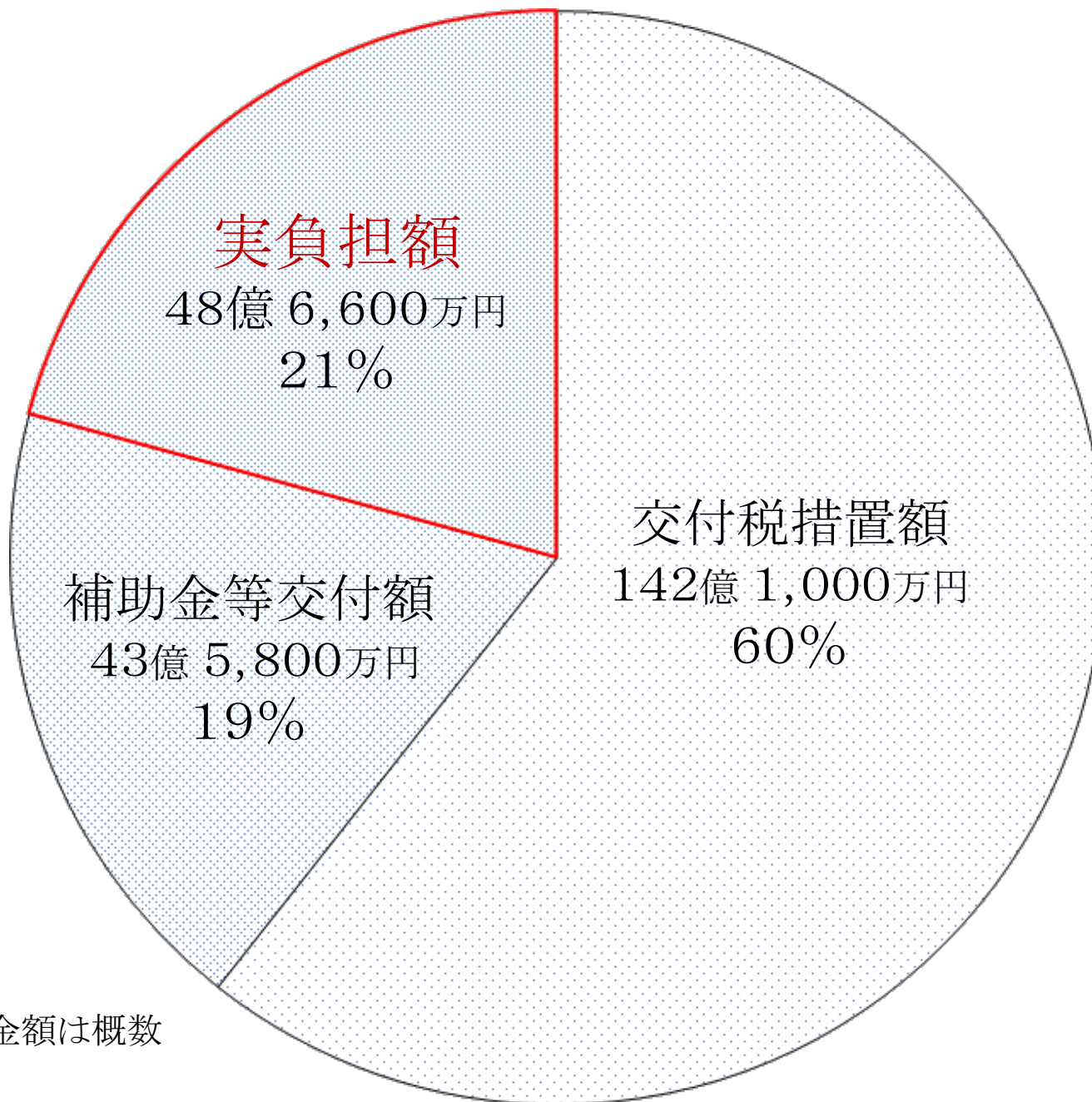


市債残高

(単位:千円)

区分	H30年度末残高
臨時財政対策債	10,644,967
公共用地先行取得等事業債	4,587,500
学校教育施設等整備事業債	3,751,330
公共事業等債	1,076,924
地域活性化(総合整備)事業債	843,597
財源対策債	688,305
一般単独事業債	676,485
減税補てん債	147,215
災害復旧事業債	143,274
都道府県貸付債	97,964
その他	776,137
合計	23,433,698

市債残高における実負担額



※金額は概数

基金残高

(単位:千円)

区分	H30年度末残高
財政調整資金	3,122,392
公共施設整備基金	844,352
地域福祉基金	473,406
国際交流振興基金	190,000
歴史と文化の環境整備事業基金	119,216
減債基金	99,426
住宅新築資金等公債償還積立金	67,172
まほろばの里づくり事業基金	64,847
その他	40,037
合計	5,020,848

《財政指標》	H30	H29
財政力指数	0.68	0.68
経常収支比率	91.3	92.1
実質公債費比率	0.9	0.5

- 財政力指数
地方公共団体の財政力を示す指標で、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額(臨時財政対策債振替後)で除して得た数値の三年間の平均値で示される。指数が高いほど財政に余裕があるとされている。
- 経常収支比率
財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
- 実質公債費比率
自治体の収入に対する実質的な借金の比率。地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合。

政務活動費について

政務活動費は、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、会派または議員に対し交付されるものです。太宰府市議会では、1人当たり月額2万5千円を交付しています。

(地方自治法第100条及び太宰府市議会政務活動費の交付に関する条例第3条)

今後とも、政務活動費を有効に活用し、調査・研究の成果を議会活動に反映させてまいります。

(単位:円)

自:平成30年 4月 1日 至:平成31年 3月31日	18名	交付額	支出額	市へ返還額	執行率
		5,400,000	2,942,963	2,457,037	54.5%

《充当できる経費》

- 研修会等への参加費
- 先進自治体への調査経費
- 資料の作成費用
- 図書等の購入費用
- 市民への報告、PR費用
- 要請・陳情の活動費用

- ※ 領収書は、原則全て提出
→ ホームページで公開
- ※ 食糧費は不可
- ※ 不使用分は返還
- ※ 収支報告書の提出
- ※ 執行金額・率を公開

一般質問の回数

平成30年12月～平成31年(令和元年)9月

自治体 (議員定数)		太宰府市 (18)	筑紫野市 (22)	大野城市 (20)	春日市 (20)	那珂川市 (18)
質問回数(者)	平成30年12月議会	11	12	10	15	11
	令和元年3月議会	12	7	12	9	16
	令和元年6月議会	12	7	9	9	9
	令和元年9月議会	14	10	14	11	11
合計		49回	36回	45回	44回	47回
質問率		72%	43%	59%	58%	69%

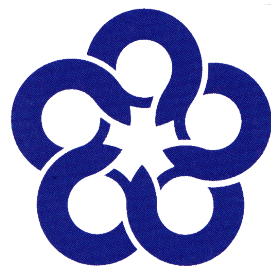
※各市とも代表質問を含みます。

行政視察で来庁された議会

平成30年10月～平成31年(令和元年)8月

参考

	自治体	会派/委員会	名	視察テーマ	来庁日
1	青森県八戸市	会派:自由民主・市民クラブ	4	太宰府市の景観とまちづくりについて 太宰府市総合体育館とびうめアリーナについて	2018年10月 5日
2	千葉県鴨川市	文教厚生常任委員会	6	太宰府市公文書館について	2018年10月12日
3	東京都武蔵野市	総務委員会	8	自治基本条例の制定について	2018年10月18日
4	神奈川県小田原市	厚生文教常任委員会	10	文化財の保存・活用について	2018年10月23日
5	兵庫県たつの市	経済建設常任委員会	8	太宰府の景観と歴史のまちづくりにつて	2018年10月25日
6	神奈川県湯河原町	環境・観光産業常任委員会	9	景観計画とまちづくりについて	2018年10月26日
7	大阪府池田市	厚生委員会	6	介護予防のための健康づくりについて	2018年10月31日
8	兵庫県加古川市	総務教育常任委員会	11	課税自主権活用の取り組みについて	2018年11月 2日
9	福井県坂井市	教育民生常任委員会	11	学力向上宣言(3つのプロジェクト)について	2018年11月12日
10	山梨県富士吉田市	会派:創政会	3	太宰府市総合体育館(とびうめアリーナ)の建設について	2018年11月20日
11	宮城県登米市	教育民生常任委員会	13	小中学校における2学期制の実施について	2019年 1月22日
12	静岡県御前崎市	文教厚生委員会	12	公文書管理について	2019年 1月29日
13	福岡県朝倉市	議会運営委員会	8	意見交換会の開催状況について 議会運営全般について	2019年 2月 4日
14	福島県郡山市	会派:志翔会	6	太宰府市公文書館について	2019年 2月 7日
15	京都府宮津市	会派:蒼風会	4	歴史と文化の環境税について	2019年 2月13日
16	三重県津市議会		2	とびうめアリーナ(太宰府市総合体育館)について	2019年 4月19日
17	群馬県前橋市議会	会派:新政まえばし	6	特別史跡の保存・活用の取り組みについて	2019年 5月 9日
18	鳥取県鳥取市議会	建設水道委員会	12	歴史的まちづくりについて	2019年 5月14日
19	埼玉県朝霞市議会	民生常任委員会	5	介護予防のために実施している事業について 元気づくりポイント事業について	2019年 5月15日
20	宮城県名取市議会	総務消防常任委員会	8	公文書管理について	2019年 5月16日
21	沖縄県名護市	会派:礎之会	3	太宰府市総合体育館とびうめアリーナについて	2019年 7月 4日
22	茨城県かすみがうら市	総務委員会	8	太宰府市公文書館の管理・運用状況等について	2019年 7月 8日
23	富山県高岡市	会派:自民同志会	6	歴史文化を活かしたまちづくりについて	2019年 7月22日
24	岩手県大船渡市	教育福祉常任委員会	9	太宰府市総合体育館とびうめアリーナについて	2019年 7月23日
25	東京都武蔵村山市	会派:新政会	7	文化財の保護と活用について	2019年 8月 2日
26	埼玉県越谷市	会派無所属	1	コミュニティバスについて	2019年 8月 8日
27	兵庫県豊岡市	会派:新風とよおか	8	歴史と文化の環境税について	2019年 8月21日



太宰府市議会意見交換会へのご参加ありがとうございます。

皆様からいただいた、ご意見ご要望は議会審議の中で積極的に活用してまいります。

太宰府市議会